

広 報 資 料

(市政 , 経済同時)

平成 19 年 4 月 18 日

京 都 市 産 業 観 光 局

(担当 : 商工部経済企画課 TEL 075-222-3334)

(財) 京都市中小企業支援センター

(担当 : 経 営 支 援 部 TEL 075-211-9311)

市内中小企業の景況について

(第 82 回京都市中小企業経営動向実態調査)

市内中小企業の経営実態 , 経営動向などを把握するため , 四半期ごとに郵送によるアンケート調査として実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」の調査結果がまとまりましたので , 報告します。

京都市中小企業経営動向実態調査概要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し , 経済行政に反映させる
- ・ 調査時点 平成 19 年 3 月
- ・ 調査対象期間 平成 19 年 1 月 ~ 3 月期 (3 箇月実績) / 平成 19 年 4 ~ 6 月期 (3 箇月見通し)
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 374 社 非製造業 426 社 計 800 社に対しアンケートを送付。503 社が回答 (回収率 62.9%)

業種別回答企業数 (%)

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
製造業	242 (48.1)	非製造業	261 (51.9)
西陣	29 (5.8)	卸売	65 (12.9)
染色	35 (7.0)	小売	66 (13.1)
印刷	24 (4.8)	情報通信	18 (3.6)
窯業	21 (4.2)	飲食・宿泊	29 (5.8)
化学	20 (4.0)	サービス	47 (9.3)
金属	13 (2.6)	建設	36 (7.2)
機械	33 (6.6)	不明	0 (0.0)
その他の製造	67 (13.3)	合 計	503 (100.0)

➤ DI = Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

増加 , 上昇などと回答した企業の企業割合から , 減少 , 低下などと回答した企業割合を差し引いた数値。50 を基準として , それより上である場合は , 上向き傾向を表す回答が多いことを示し , 下である場合は , 下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

第 73 回調査から , DI の範囲を今までの「 -100 ~ 100 」から「 0 ~ 100 」に変更している。それに伴い , 過去の DI 値も今回の範囲に収まるように換算している。

- ・ 過去 DI の換算方法 : (過去の DI 値) × 1/2 + 50

DI 値対応表

~ 第72回	第73回 ~
-100	0
0	50
100	100

➤ 中小企業の定義

中小企業基本法に基づき , 業種別に以下のとおりを設定している。

業種	従業員規模 / 資本金規模
製造業 , その他の業種	300 人以下 又は 3 億円以下
卸売	100 人以下 又は 1 億円以下
小売	50 人以下 又は 5,000 万円以下
サービス (情報通信 , 飲食・宿泊を含む)	100 人以下 又は 5,000 万円以下

この広報資料の概要については , インターネットホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.kyoto-sien.or.jp/okibari/index3.html>

調査結果概要

1. 景気動向調査について

- 製造業、非製造業ともに景気DIはわずかに低下し、全体の企業景気DIもわずかに低下。
なお、業種間の景気DI格差は依然として続く。
- 来期の企業景気見通しDIは、製造業では設備投資の回復要因もあり上昇している。一方、非製造業はほぼ横ばい。全体の企業景気見通しDIは、わずかな上昇にとどまる。

(1) 今期実績 平成19年1月～3月期

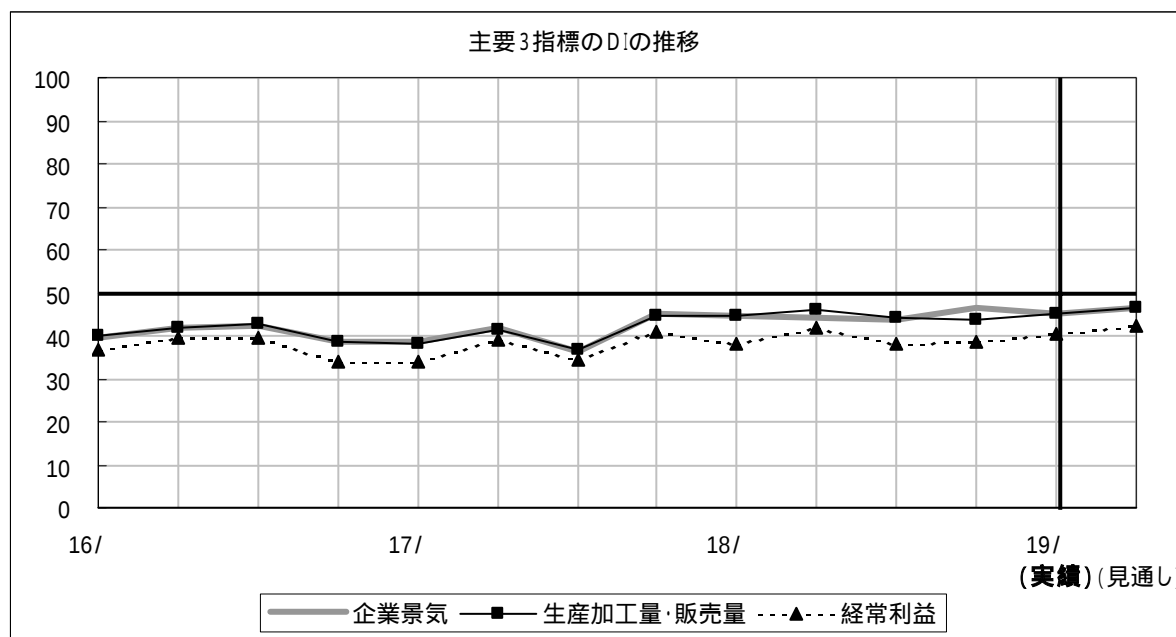
今期（平成19年1月～3月期）の全業種の主要3指標DIは、企業景気DIが45.1と前期と比較し1.3ポイントの低下となった。生産加工量・販売量DIは、45.2で同1.4ポイント上昇、経常利益DIは、40.6で同1.8ポイント上昇となった。

・今期実績

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	45.1 (▼ 1.3)	45.2 (▲ 1.4)	40.6 (▲ 1.8)
(製造業)	44.0 (▼ 1.5)	43.9 (▲ 0.5)	39.2 (▲ 1.3)
(非製造業)	46.1 (▼ 1.1)	46.5 (▲ 2.2)	41.9 (▲ 2.2)

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期。▲は上昇、▼は低下を示す）

・主要3指標のDIの推移



前回やや上昇していた企業景気DIが、わずかに低下した。

製造業においては、「半導体・液晶・航空機向けの部品加工が堅調」（伏見区/金属）、「自動車関連・通信機関連における薄型金属の提案営業が実り受注が好転」（右京区/金属）、「自社開発商品のブランド化により付加価値を付けた営業が奏功し販売が好調となった」（東山区/その他製造）、「顧客のニーズに対応し短納期で生産を行ったことから受注が増加」（下京区/その他製造）のように、好調を持続する自動車、半導体業界を背景に業績が上向いたり、ブランド力向上や顧客ニーズに対応した生産体制を整えることで、業況が好転したケースが見られる。反面、「得意先大手メーカーの生産拠点が海外に移った影響から受注が大幅に減少」（南区/機械）、「コストダウン要請が厳しい」（中京区/機械）など、前回調査でDIが最も高かった機械が、生産拠点を海外に移すメーカーの増加による販売の落ち込みにより低下したのをはじめ、「原材料費の値

上がり分の販売単価転嫁が難しい」(東山区/窯業),「業界内競争が厳しく受注単価が低下」(北区/化学)のように,原材料の相場が高止まったことや同業他社との競争激化により,前回同様,窯業,化学のDIが落ち込んだ。さらに,「呉服業界大手である(株)たけうちおよびグループ企業が昨年8月末に倒産した影響が多大で,連鎖倒産する危険性の高い企業への取引を縮小」(上京区/西陣)の声にあるように,伝統産業である西陣のDI低下が続くなど,製造業全体としてDIはわずかに低下した。

非製造業においては,「環境配慮型の取扱商品を増やすことで受注が堅調」(中京区/卸売),「出店調査を含めたマーケティング実施により来店客数が増え売上好調になった」(北区/小売)と,時流にあった商品取扱いやマーケティング調査を行った企業の業績が好調となった。また,「地価高騰の影響と不動産の売買が活発化した影響から売上増加」(伏見区/サービス)と,不動産の流動化を進めた企業の業績も好調となった。しかし,「同業他社との競争激化や大手企業からの値引き要請が多くなり売上が減少」(下京区/情報通信)と,受注条件悪化により情報通信のDIが低下したことに加え,「分譲用地の確保が出来ず売上不振」(左京区/建設),「建築工事の絶対量が減少したことや大手ゼネコンからのコストダウン要請が厳しく売上は減少」(山科区/建設)など,建設のDIが大幅に減少したことが響き,非製造業の景況感を押し下げ,全体の企業景気DIの低下にもつながっている。

なお,観光関連では,「暖冬の影響で地方からのリピート客が増え売上増加につながった」(左京区/飲食・宿泊),「外国人観光客の流入で陶芸商品の販売が好調」(東山区/小売)のように,気候要因もあり市内への観光客が増加し,観光関連DIは増加した。

京都市内においては,堅調な自動車・通信関連業界向けの販売量の増加や,生産体制の強化に伴う受注量の増加により,金属,その他製造及び印刷の企業景気DIが上昇した。さらに,暖冬の影響や顧客のニーズを把握した販売手法が奏功したことにより,小売や観光関連の業種も企業景気DIが上昇した。しかしながら,昨年来の大手呉服問屋倒産の影響で,西陣を中心に各関連産業が低迷し,また,建築工事の絶対量減少で同業他社との競争が激しくなった建設が不振となるなど,業種間格差は依然として続いている。

主要3指標DIがいずれも上昇した業種は,5業種,いずれも低下した業種は,3業種である。

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
金属	61.5 (14.1)	57.7 (5.1)	57.7 (21.6)
小売	45.2 (4.0)	46.6 (11.7)	40.3 (7.0)
その他の製造	52.2 (3.6)	53.8 (5.9)	46.3 (3.2)
印刷	43.8 (3.1)	50.0 (13.0)	35.4 (2.1)
サービス	54.3 (2.4)	57.1 (7.1)	51.1 (7.3)

<3指標低下業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
建設	35.7 (▼ 14.3)	43.5 (▼ 6.5)	31.8 (▼ 12.3)
機械	57.6 (▼ 10.5)	54.7 (▼ 5.0)	50.0 (▼ 4.2)
西陣	20.7 (▼ 5.2)	19.0 (▼ 4.2)	15.5 (▼ 6.9)

注:カッコ内は前期との差(今期マイナス前期。は上昇,▼は低下を示す)

(2) 来期見通し 平成19年4月~6月期

来期(平成19年4月~6月期)の全業種の主要3指標見通しDIは,企業景気DIが46.5となり,今期と比較し1.4ポイント上昇となった。生産加工量・販売量DIは,46.3で同1.1ポイント上昇,経常利益DIが42.4で同1.8ポイント上昇となっている。

・来期見通し

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	46.5 (1.4)	46.3 (1.1)	42.4 (1.8)
(製造業)	46.5 (2.5)	46.2 (2.3)	42.0 (2.8)
(非製造業)	46.4 (0.3)	46.5 (0.0)	42.9 (1.0)

注:カッコ内は今期との差(来期マイナス今期。は上昇,▼は低下を示す)

製造業では、「原材料の値上がりに対する製品価格への転嫁が遅れている」（南区／金属）、「安価な中国製品の流入により値下げ要請が増えている」（右京区／化学）など、競争激化による販売単価の低迷を背景に、金属及び化学の来期見通しDIは低下している。また、「信用不安により取引を縮小するほかローン契約の制限により売上減少」（上京区／西陣）と、西陣の景況感はさらに悪化を予想している。しかし、「生産体制の改善により営業力が強化され受注増に転じた」（西京区／印刷）、「インターネット上での印刷受注が増加傾向」（中京区／印刷）、「市場競争力のある製品の開発に成功し、今後の受注増加が見込める」（南区／機械）のように、生産体制の強化やインターネットの活用をはじめ効率的な営業活動により、景況感の改善を予想する企業があり、製造業全体の企業景気見通しDIはやや上昇している。

一方、非製造業においては、「電子商取引の拡大でシステム開発受注が堅調」（山科区／情報通信）、「天候温暖化のため前年に比べ予約が増加傾向にある」（中京区／飲食・宿泊）と、電子商取引の普及や天候の好転により、情報通信及び飲食・宿泊の来期見通しDIは上昇している。一方、「消費者の購買意欲が低下しており販売不振が続く」（中京区／小売）、「得意先の業務縮小や企業合併などで受注の増加が見込めない」（中京区／サービス）のように、今後の見通しに慎重な業種もあり、非製造業全体の企業景気見通しDIはほぼ横ばいとなっている。

国内経済では、大手上場企業は国際競争力を増し順調な業績を維持しているが、技術力や人材難に苦しんでいる中小・零細企業との溝は徐々に広がりつつあり、全国の企業倒産件数も5箇月連続で前年同月比増加と高水準にあるなど、景気動向はやや不透明感がある。

市内中小企業においては、効率的な営業活動により景況感の改善の声も聞かれるものの、個人消費が本格的に回復していない中、西陣の企業景気見通しDIが最低の17.2まで落ち込んだ。全般的には、景況感の改善に慎重な企業も多く、今後は二極化傾向を示しながら、全体としては一進一退が継続するものとみられる。

主要3指標DIがいずれも上昇と予測している業種は6業種、いずれも低下と予測している業種は4業種である。

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
印刷	62.5 (18.7)	52.1 (2.1)	50.0 (14.6)
飲食、宿泊	51.9 (10.8)	52.1 (12.1)	50.0 (9.6)
情報通信	63.9 (8.3)	67.6 (14.7)	61.8 (11.8)
染色	34.3 (4.3)	35.3 (9.6)	36.8 (7.4)
その他の製造	56.1 (3.9)	56.9 (3.1)	48.5 (2.2)
機械	60.6 (3.0)	59.4 (4.7)	56.3 (6.3)

<3指標低下業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
金属	41.7 (▼ 19.8)	45.8 (▼ 11.9)	45.8 (▼ 11.9)
化学	45.0 (▼ 5.0)	42.5 (▼ 7.5)	40.0 (▼ 7.5)
小売	42.2 (▼ 3.0)	41.9 (▼ 4.7)	37.3 (▼ 3.0)
建設	33.8 (▼ 1.9)	31.7 (▼ 11.8)	25.0 (▼ 6.8)

注：カッコ内は今期との差（来期マイナス今期。 は上昇、▼は低下を示す）

・主要3指標DI 業種別推移（前期／今期／来期見通し）

	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
全業種	46.4	45.1	46.5	43.8	45.2	46.3	38.8	40.6	42.4
製造業	45.5	44.0	46.5	43.4	43.9	46.2	37.9	39.2	42.0
非製造業	47.2	46.1	46.4	44.3	46.5	46.5	39.7	41.9	42.9

	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
製造業	45.5	44.0	46.5	43.4	43.9	46.2	37.9	39.2	42.0
西陣	25.9	20.7	17.2	23.2	19.0	20.7	22.4	15.5	17.2
染色	30.0	30.0	34.3	30.0	25.7	35.3	25.0	29.4	36.8
印刷	40.7	43.8	62.5	37.0	50.0	52.1	33.3	35.4	50.0
窯業	41.2	35.7	40.5	37.5	40.0	42.5	40.6	32.5	32.5
化学	56.3	50.0	45.0	53.1	50.0	42.5	37.5	47.5	40.0
金属	47.4	61.5	41.7	52.6	57.7	45.8	36.1	57.7	45.8
機械	68.1	57.6	60.6	59.7	54.7	59.4	54.2	50.0	56.3
その他の製造	48.6	52.2	56.1	47.9	53.8	56.9	43.1	46.3	48.5
非製造業	47.2	46.1	46.4	44.3	46.5	46.5	39.7	41.9	42.9
卸売	45.7	46.1	46.0	45.3	42.6	43.4	37.9	40.8	44.5
小売	41.2	45.2	42.2	34.9	46.6	41.9	33.3	40.3	37.3
情報通信	58.3	55.6	63.9	55.9	52.9	67.6	50.0	50.0	61.8
飲食、宿泊	42.6	41.1	51.9	38.9	40.0	52.1	37.0	40.4	50.0
サービス	51.9	54.3	52.1	50.0	57.1	58.6	43.8	51.1	50.0
建設	50.0	35.7	33.8	50.0	43.5	31.7	44.1	31.8	25.0

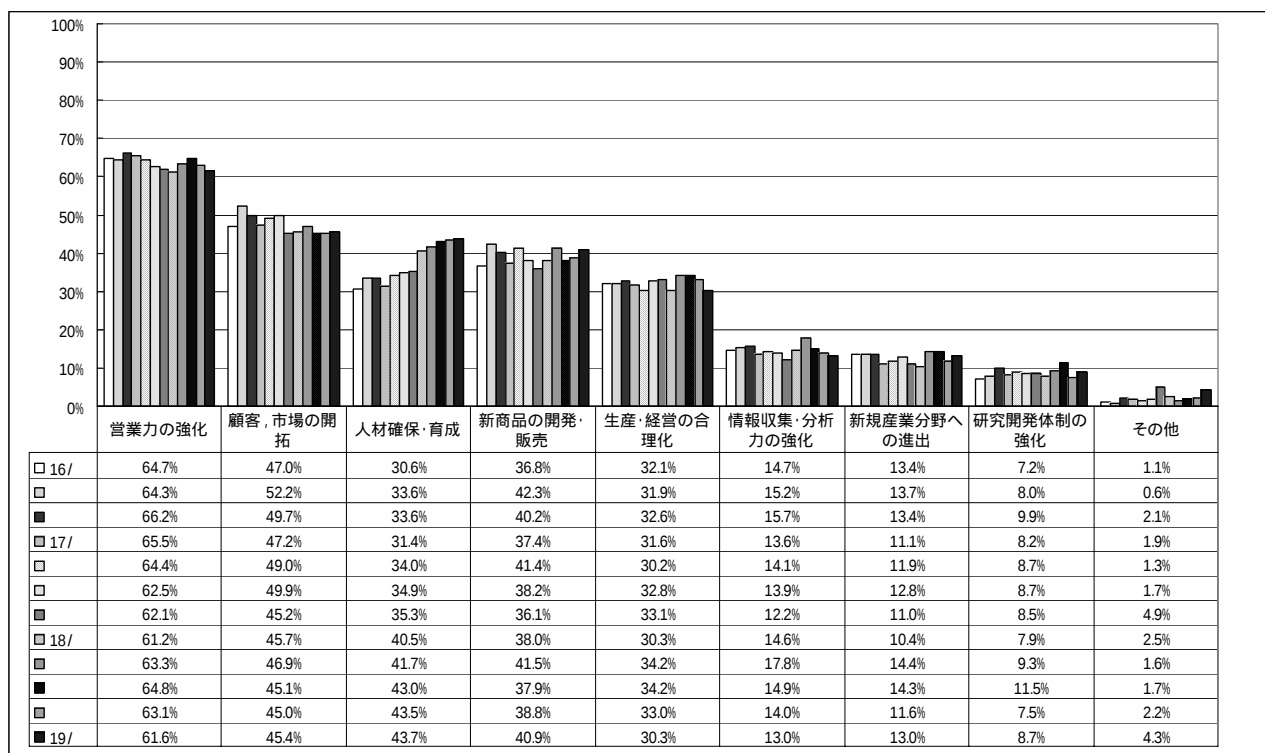
2. 当面の経営戦略について

●「営業力の強化」を挙げる企業が 61.6%でトップ。「人材確保・育成」,「新商品の開発・販売」の伸びが続く

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を挙げる企業が全体の 61.6%を占め、最も多くなっている。「顧客、市場の開拓」が 45.4%で続き、以下「人材確保・育成」43.7%,「新商品の開発・販売」40.9%の順となっている。

「生産・経営の合理化」で前期と比較し 2.7 ポイント減,「営業力の強化」で同 1.5 ポイント減,「情報収集・分析力の強化」で同 1.0 ポイント減となった以外は全体的に増加した結果となった。

・当面の経営戦略・回答の推移 (16/ ~)



3. 経営上の不安要素について

第 80 回調査から実施

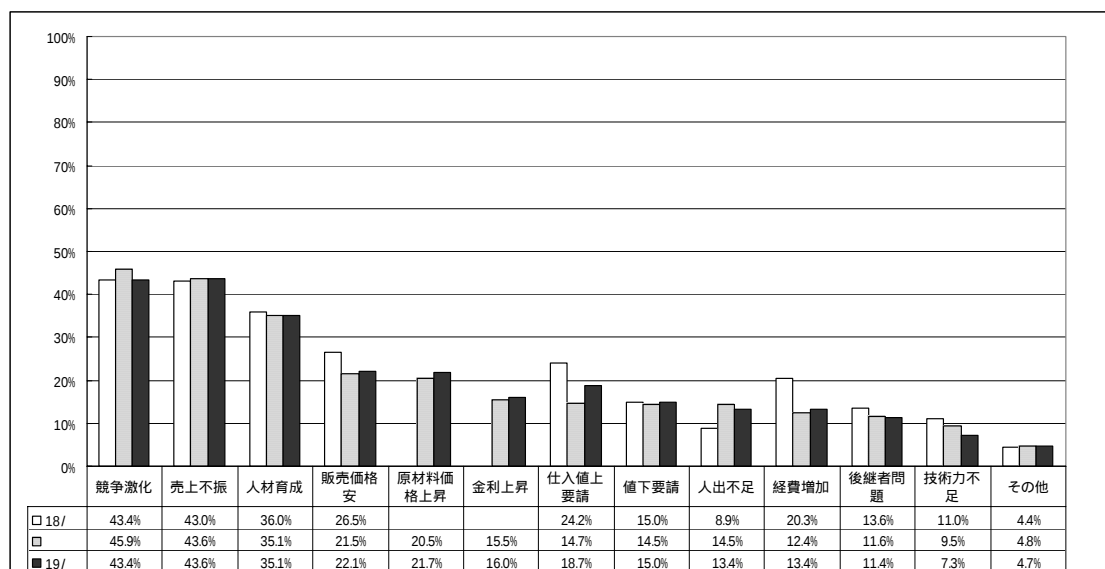
●「売上不振」が43.6%でトップ。製造業では金属で「原材料価格上昇」が76.9%に

経営上の不安要素としては、前回の「競争激化」に代わって「売上不振」を挙げる企業が全体の43.6%を占め、最も多くなっている。「競争激化」が43.4%で続き、以下「人材育成」35.1%、「販売価格安」22.1%、「原材料価格上昇」（前回から追加した項目）21.7%の順となっている。

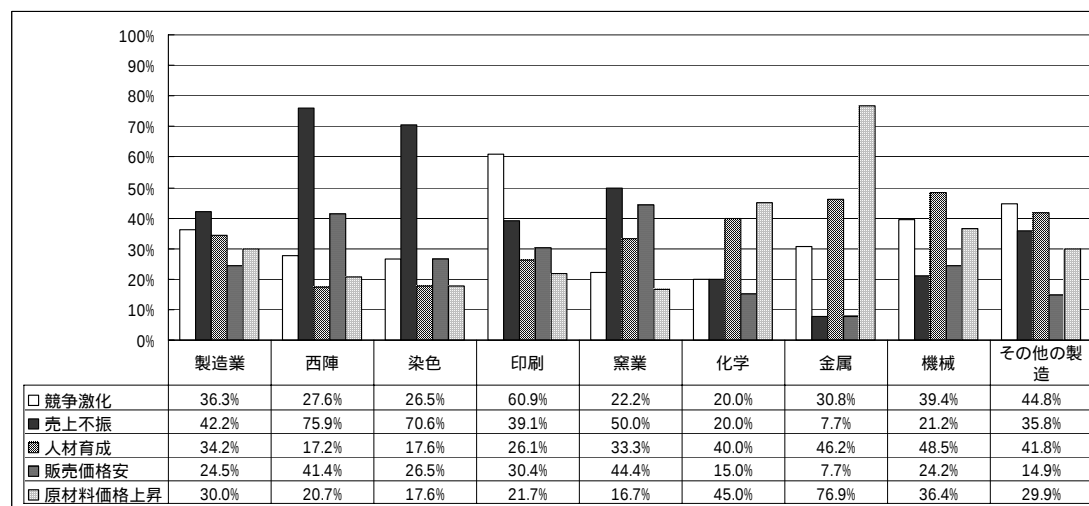
製造業では、西陣、染色で「売上不振」の割合が高く、70%を超えている。金属では、銅やステンレス・アルミなどの「原材料価格上昇」の割合が全業種中最も高く76.9%になっている。また、印刷では「競争激化」で60.9%となり、引き続き同業他社との競合が厳しいとみられる。

非製造業では、建設、小売、卸売で「競争激化」の割合が高くなっており、情報通信では「人材育成」が66.7%で最も高くなっている。

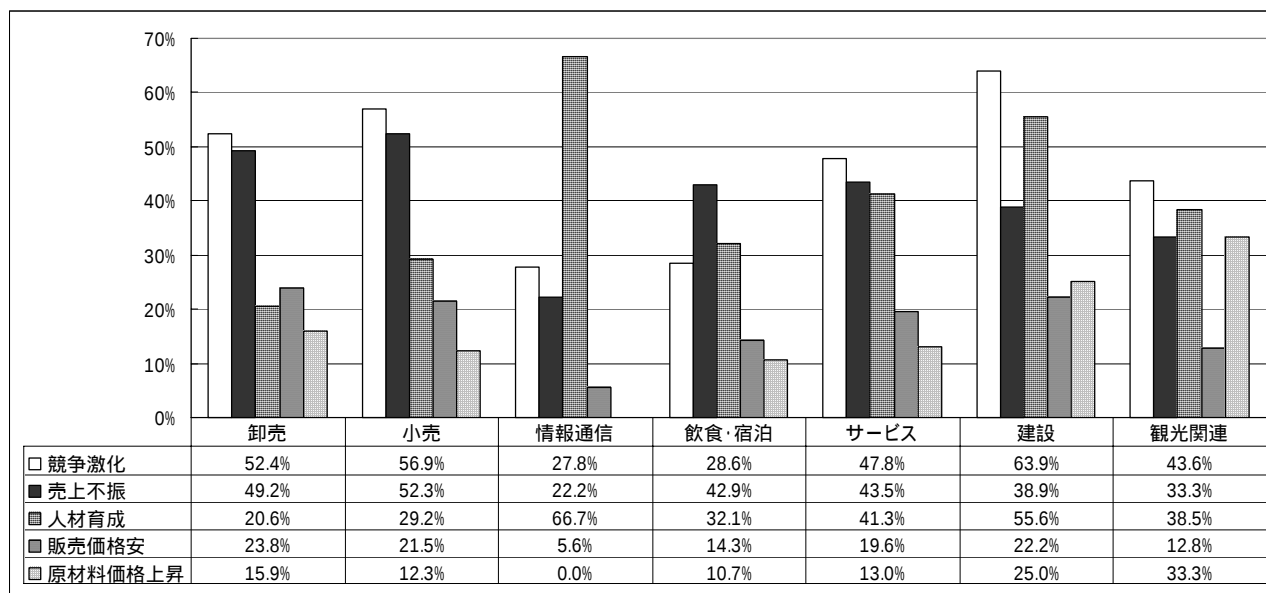
● 経営上の不安要素・全体回答状況



● 経営上の不安要素・製造業主要回答



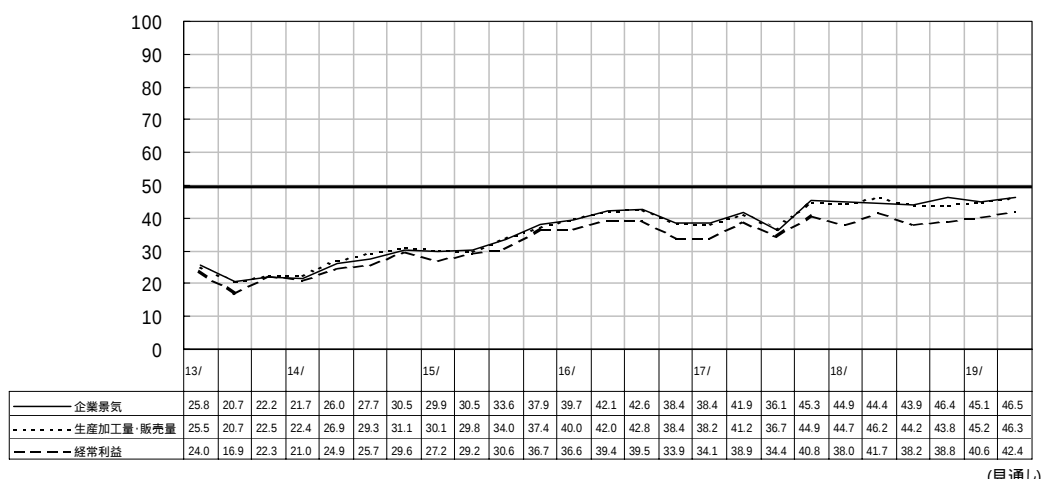
・経営上の不安要素・非製造業主要回答



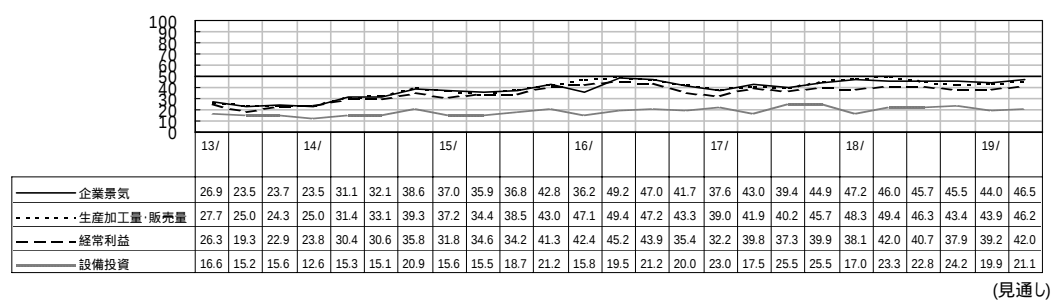
参考 1：業種別主要 3 指標 DI 推移

製造業は設備投資 DI を含む

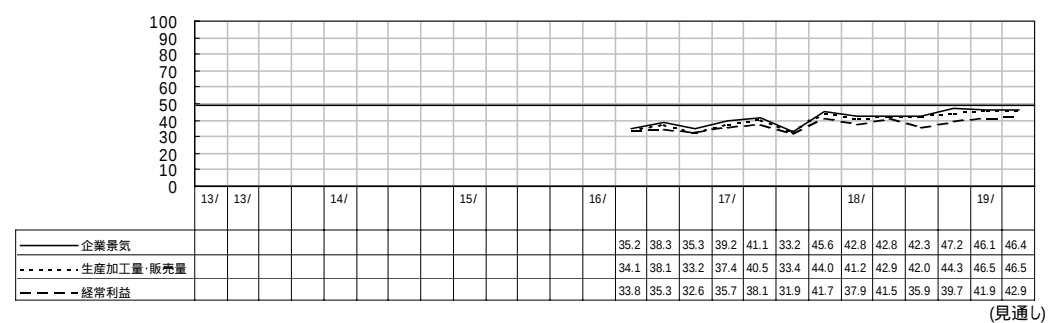
全業種



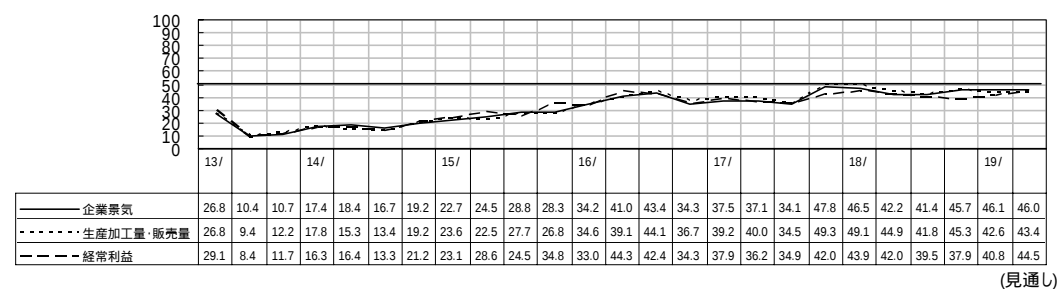
製造業



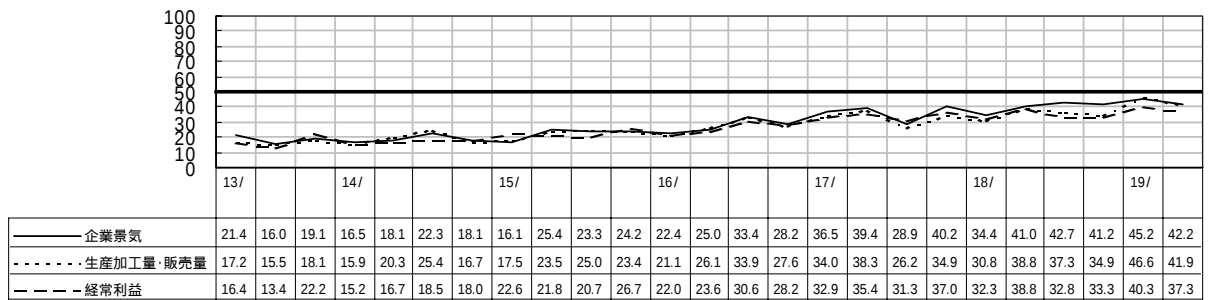
非製造業 平成16年4～6月期から集計開始



卸売

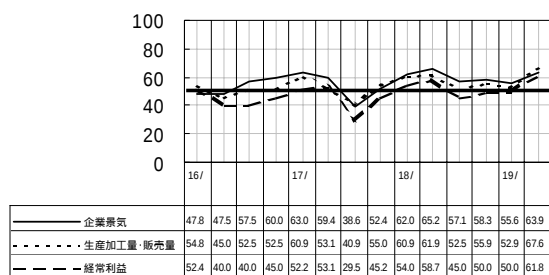


小売



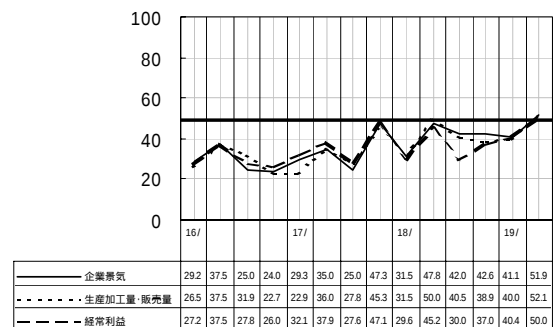
(見通し)

情報通信



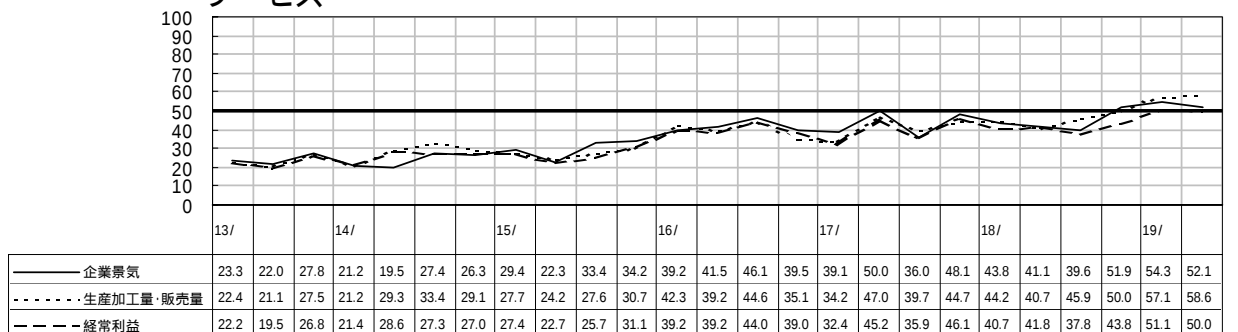
(見通し)

飲食・宿泊



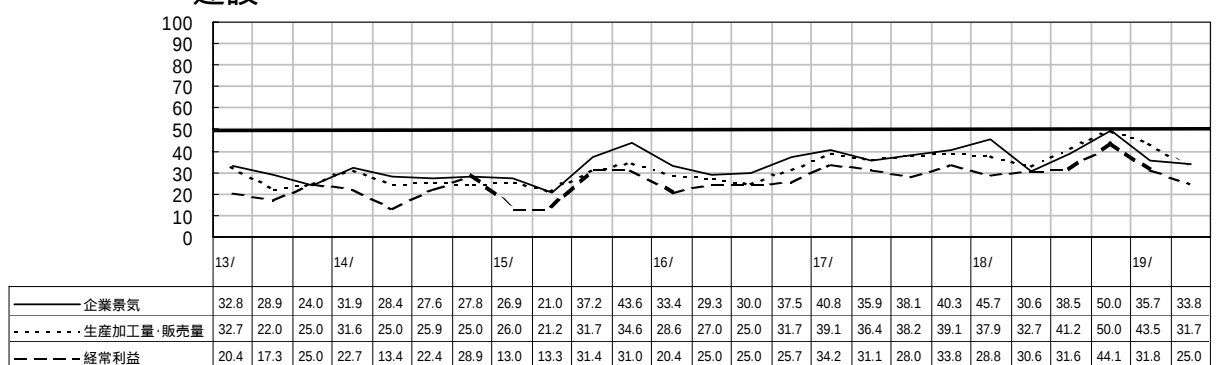
(見通し)

サービス



(見通し)

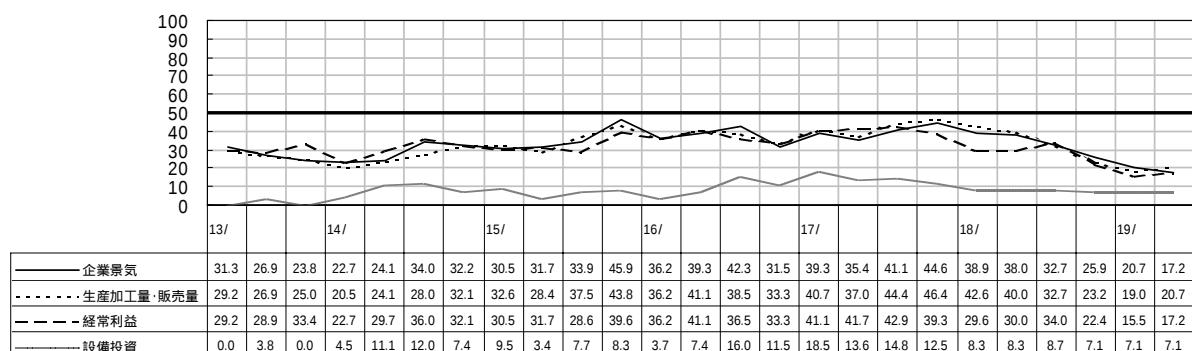
建設



(見通し)

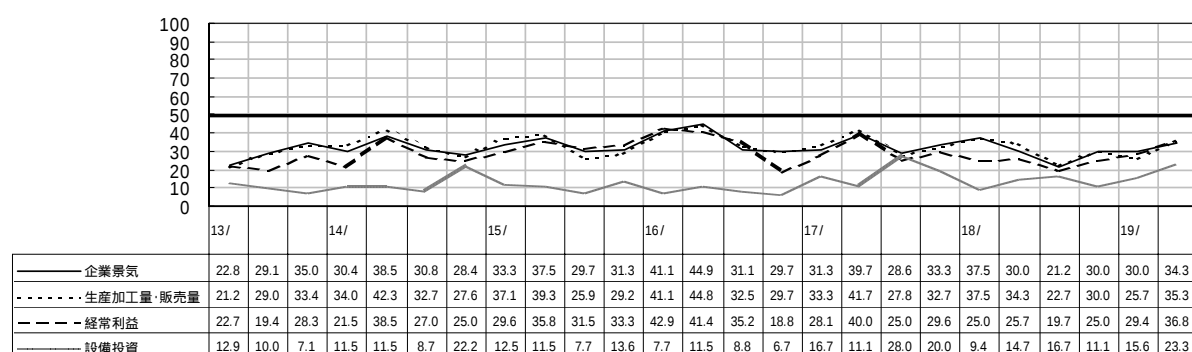
参考 2：製造業の主要 3 指標 DI・設備投資 DI 推移

西陣



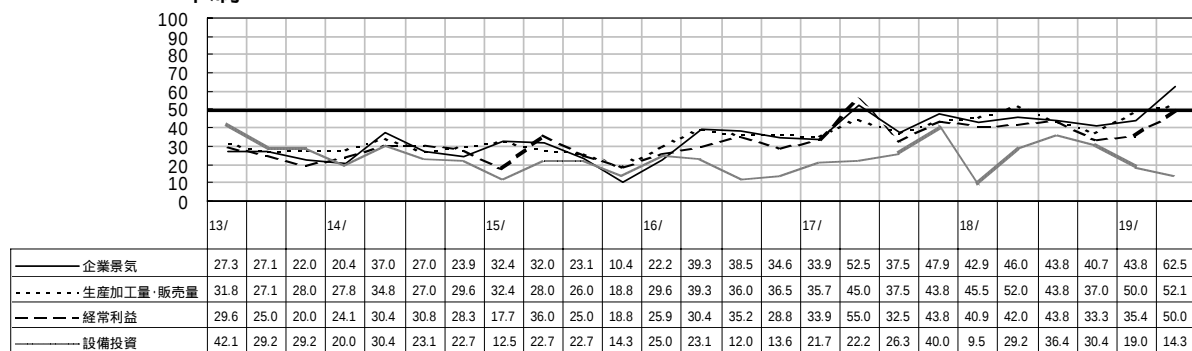
(見通し)

染色



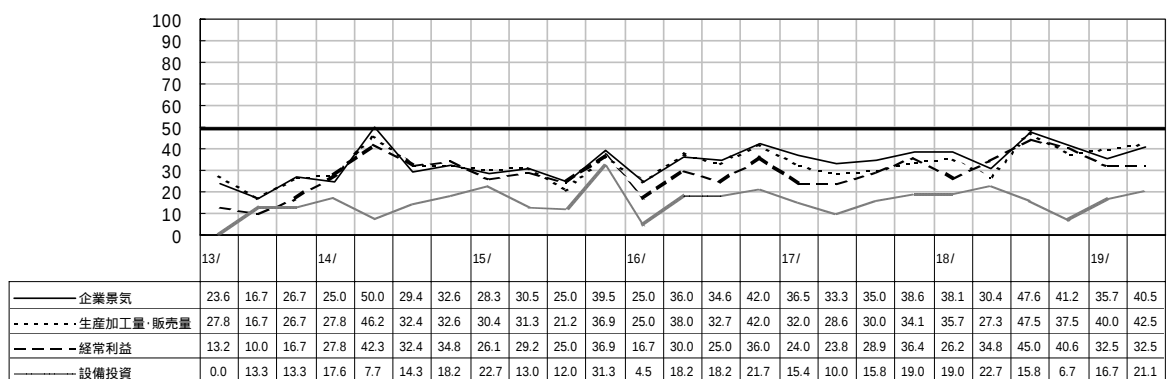
(見通し)

印刷



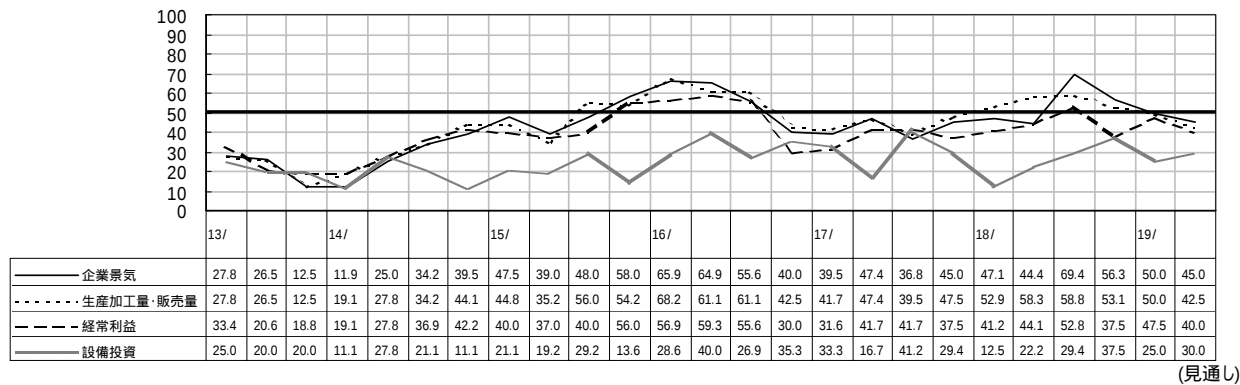
(見通し)

窯業

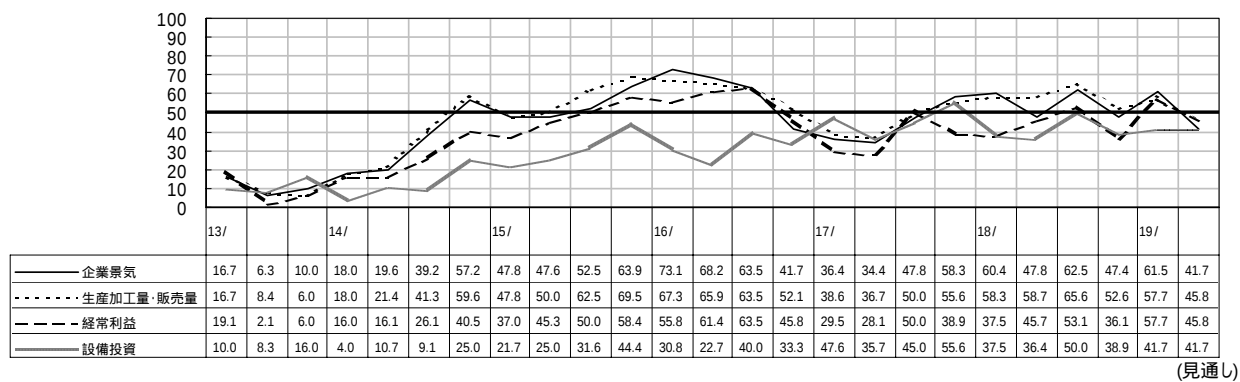


(見通し)

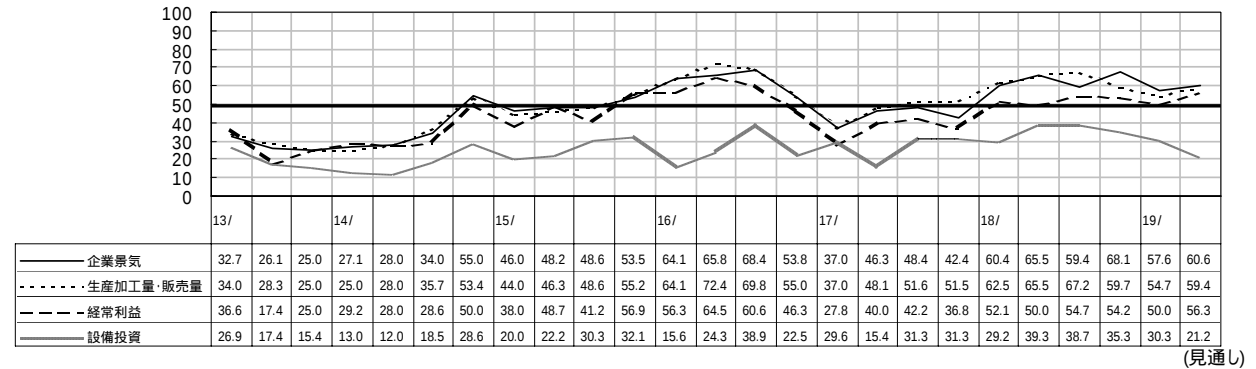
化学



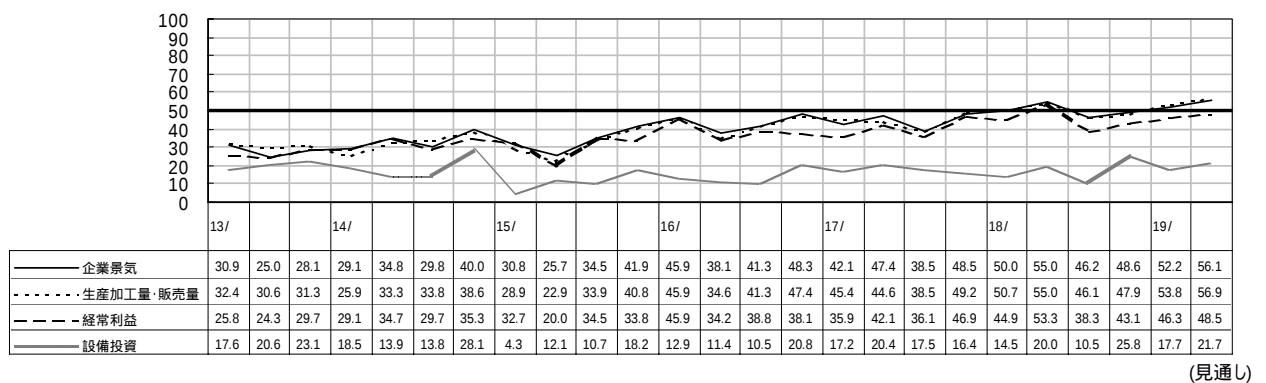
金属



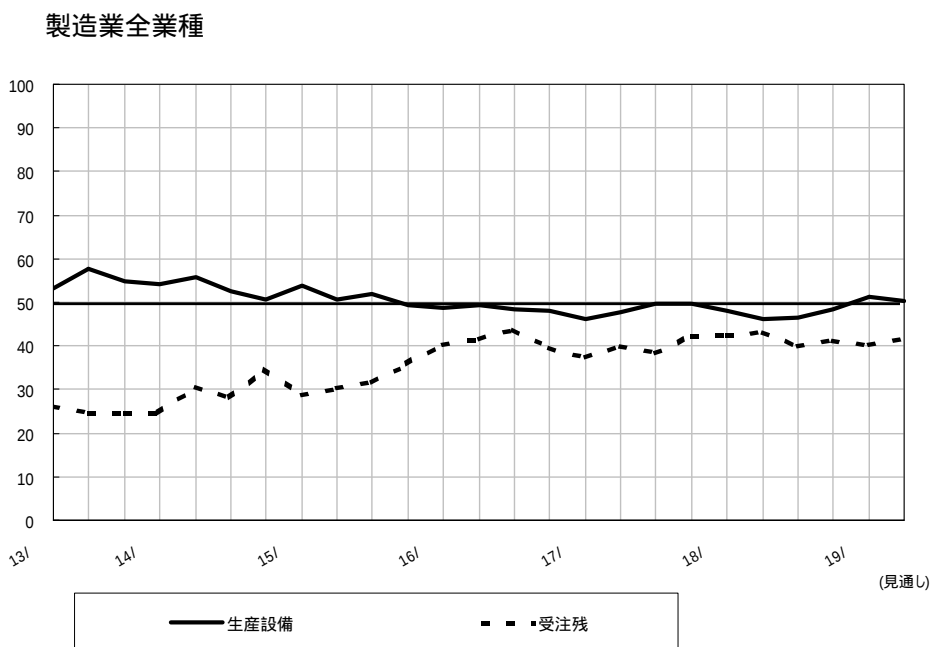
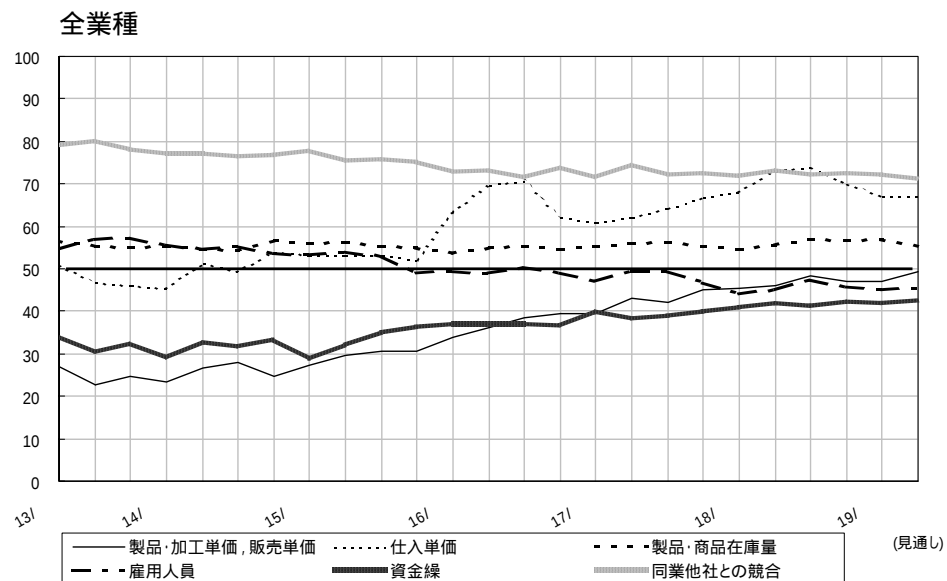
機械



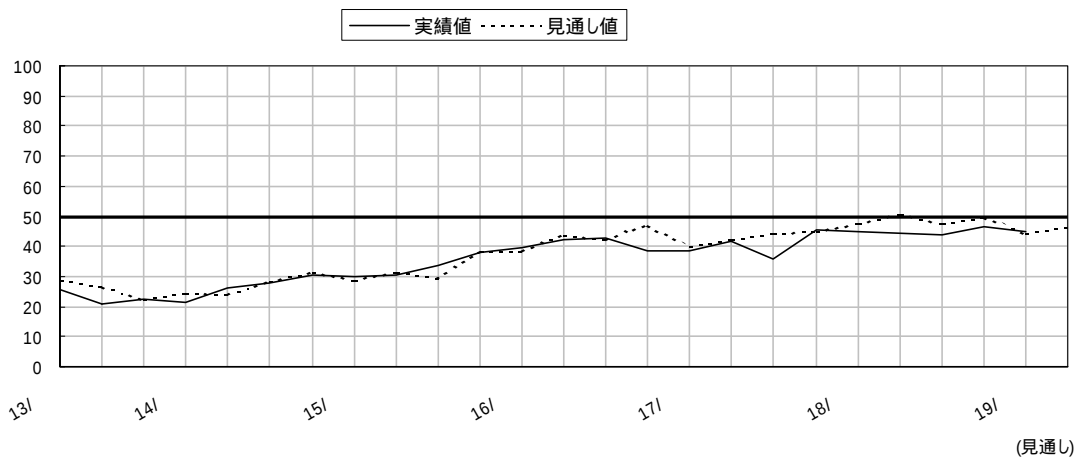
その他の製造



参考 3：業種別その他 DI の推移



参考 4：企業景気 DI の予測値と実績値の比較



調査結果詳細

(1) 景気動向について	15
企業景気	15
生産加工量・販売量	18
経常利益	20
製品・加工単価, 販売単価	22
仕入単価	24
製品・商品在庫量	26
雇用人員	28
資金繰り	30
同業他社との競争	32
受注残	34
生産設備	35
設備投資	36
 (2) 当面の経営戦略について	37
 (3) 経営上の不安要素について	39
 参考：各分野による調査票回収状況	41

注記：各項の表について

- ・ 「▼」は前期と今期又は今期と来期見通しを比較して DI が低下していることを示す。
- ・ 「観光関連」とは、観光関係の売上げが 25%以上の企業群を意味する。

(1) 景気動向について

1 . 企業景気

今期(平成19年1~3月)の企業景気DIは、45.1で、前期と比較し1.3ポイント低下となった。

製造業全体の企業景気DIは44.0で、染色、印刷、金属、その他製造以外の業種が低下し、前期比1.5ポイントの低下となった。

前回調査で景気DIが落ち込んでいた金属が、「半導体・液晶・航空機向けの部品加工が堅調」(伏見区/金属)、「自動車や精密機械関連の受注が増加」(南区/金属)と、好調を持続する自動車業界及び半導体業界を背景に改善したり、「顧客ニーズに対応した短納期印刷により受注量増加」(右京区/印刷)、「自社開発商品のブランド化により付加価値を付けた営業が奏功し販売が好調」(東山区/その他製造)のように、顧客ニーズに対応した生産体制の整備やブランド力向上でDIが上昇したケースも見られる。

反面、「得意先大手メーカーの生産拠点が海外に移った影響から受注が大幅に減少」(南区/機械)、「コストダウン要請が厳しい」(中京区/機械)など、前回調査でDIが最も高かった機械が生産拠点を海外に移す得意先メーカーが増えたことで販売が伸び悩み、10.5ポイント低下したのをはじめ、「昨年倒産した愛染蔵やたけうちの影響が大きく全くの売上不振」(上京区/西陣)の声にあるように、伝統産業である西陣のDI低下が続いたことで、製造業全体のDIを押し下げた。

非製造業においては、企業景気DIは46.1と前期比1.1ポイント低下となった。

「マーケティング実施により来店客数が増え売上好調になった」(北区/小売)、「地価高騰の影響と不動産売買が活発化した影響から売上増加」(伏見区/サービス)のように、社内営業努力や不動産流動化により、業況が好転した業種があった。

しかし、「分譲用地の確保が出来ず売上不振」(左京区/建設)、「建築工事の絶対量が減少したことや大手ゼネコンからのコストダウン要請が厳しく売上は減少」(山科区/建設)など、建設のDIが14.3ポイント低下と大幅減少したことが響き、非製造業全体としてDIはわずかに低下し、製造業と非製造業を合わせた全体の企業景気DI低下にもつながっている。

なお、来期(平成19年4月~6月)の企業景気見通しDIは46.5と今期と比較し1.4ポイント上昇となった。非製造業は46.4と今期比0.3ポイント上昇にとどまったが、製造業は46.5と同2.5ポイント上昇となっている。

競争激化による販売単価の低迷を背景に、金属、化学をはじめ先の見通しに慎重な業種があるが、「インターネット上での印刷受注が増加傾向」(中京区/印刷)、「天候温暖化のため前年に比べ予約が増加傾向にある」(中京区/飲食・宿泊)と、効率的な営業展開や天候要因などで、景況感の改善を予想する企業があり、全体的な企業景気見通しDIはやや上昇している。

国内経済では、大手上場企業が国際競争力を増し順調な業績を維持しており、市内中小企業においても効率的な営業活動により景況感改善の声が聞かれるものの、個人消費が本格的に回復していない中、伝統産業の西陣が依然として低迷するなど、全般的には景況感の改善に慎重な企業も多く、今後の景気は二極化傾向を示しながら、一進一退の局面が継続するものとみられる。

図 1.企業景気 DI の推移（全体）

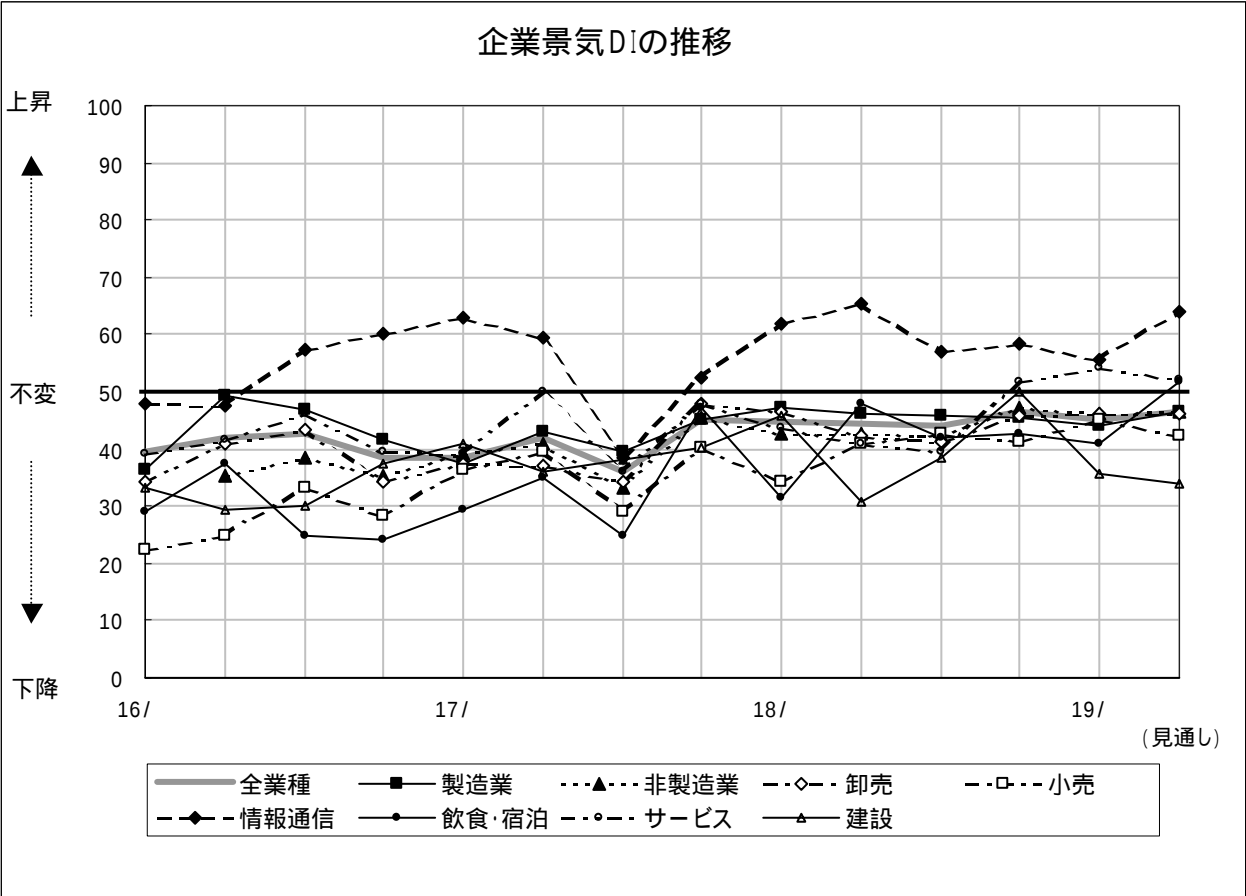


図 2. 企業景気 DI の推移（製造業）

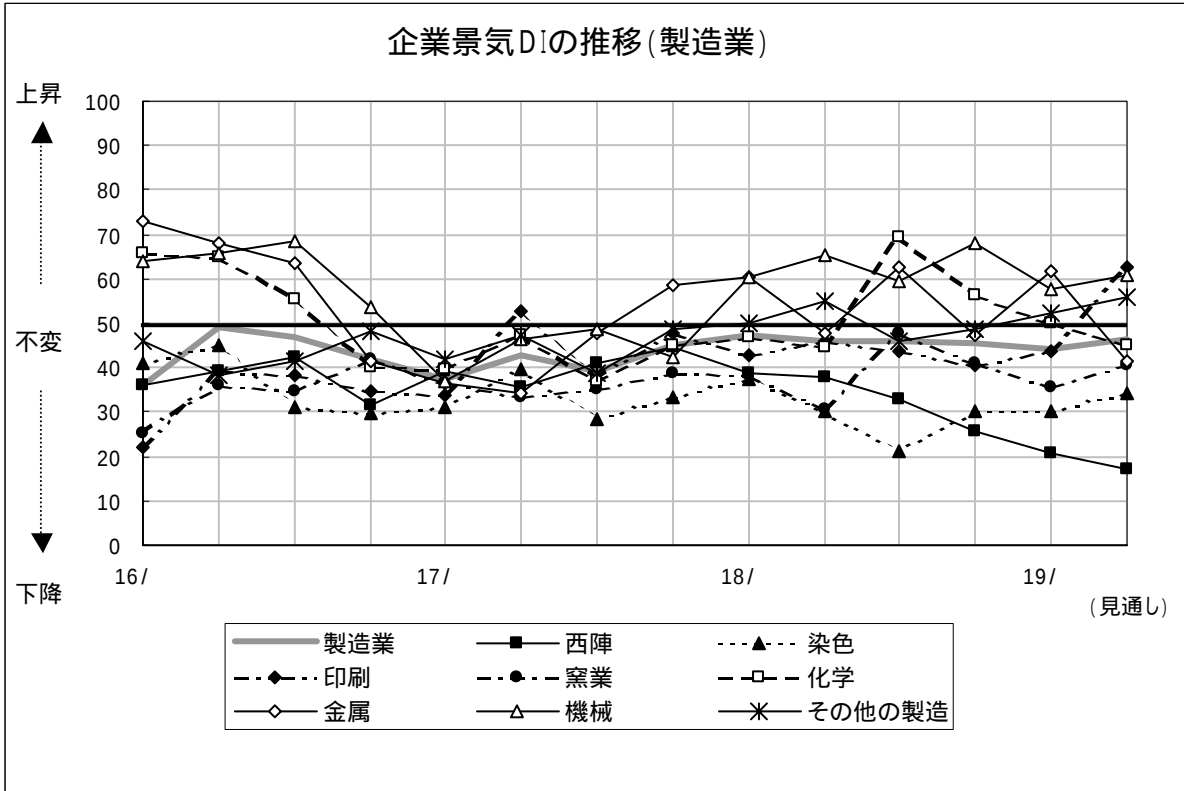


表 1.企業景気 DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	46.4	45.1	▼ 1.3	46.5	1.4
製造業	45.5	44.0	▼ 1.5	46.5	2.5
西陣	25.9	20.7	▼ 5.2	17.2	▼ 3.5
染色	30.0	30.0	0.0	34.3	4.3
印刷	40.7	43.8	3.1	62.5	18.7
窯業	41.2	35.7	▼ 5.5	40.5	4.8
化学	56.3	50.0	▼ 6.3	45.0	▼ 5.0
金属	47.4	61.5	14.1	41.7	▼ 19.8
機械	68.1	57.6	▼ 10.5	60.6	3.0
その他の製造	48.6	52.2	3.6	56.1	3.9
非製造業	47.2	46.1	▼ 1.1	46.4	0.3
卸売	45.7	46.1	0.4	46.0	▼ 0.1
小売	41.2	45.2	4.0	42.2	▼ 3.0
情報通信	58.3	55.6	▼ 2.7	63.9	8.3
飲食・宿泊	42.6	41.1	▼ 1.5	51.9	10.8
サービス	51.9	54.3	2.4	52.1	▼ 2.2
建設	50.0	35.7	▼ 14.3	33.8	▼ 1.9
観光関連	47.9	57.4	9.5	59.6	2.2

2. 生産加工量・販売量

今期（平成 19 年 1～3 月）の生産加工量・販売量 DI は、45.2 で、前期比 1.4 ポイント上昇となった。

製造業の生産加工量・販売量 DI は、43.9 と前期比 0.5 ポイント上昇となった。各業種で増減はあるが、西陣と染色が変わらずに低位で推移している。印刷が同 13.0 ポイント上昇の 50.0 と大きく変動している。

非製造業の生産加工量・販売量 DI は、46.5 と前期比 2.2 ポイント上昇となった。卸売、情報通信、建設で低下がみられ、ほかの業種はすべて上昇した。特に小売は同 11.7 ポイント上昇の 46.6 と大きく変動している。

来期（平成 19 年 4～6 月）の生産加工量・販売量見通し DI は、46.3 と今期比 1.1 ポイント上昇の見通しとなっている。

図 3.生産加工量・販売量 DI の推移（全体）

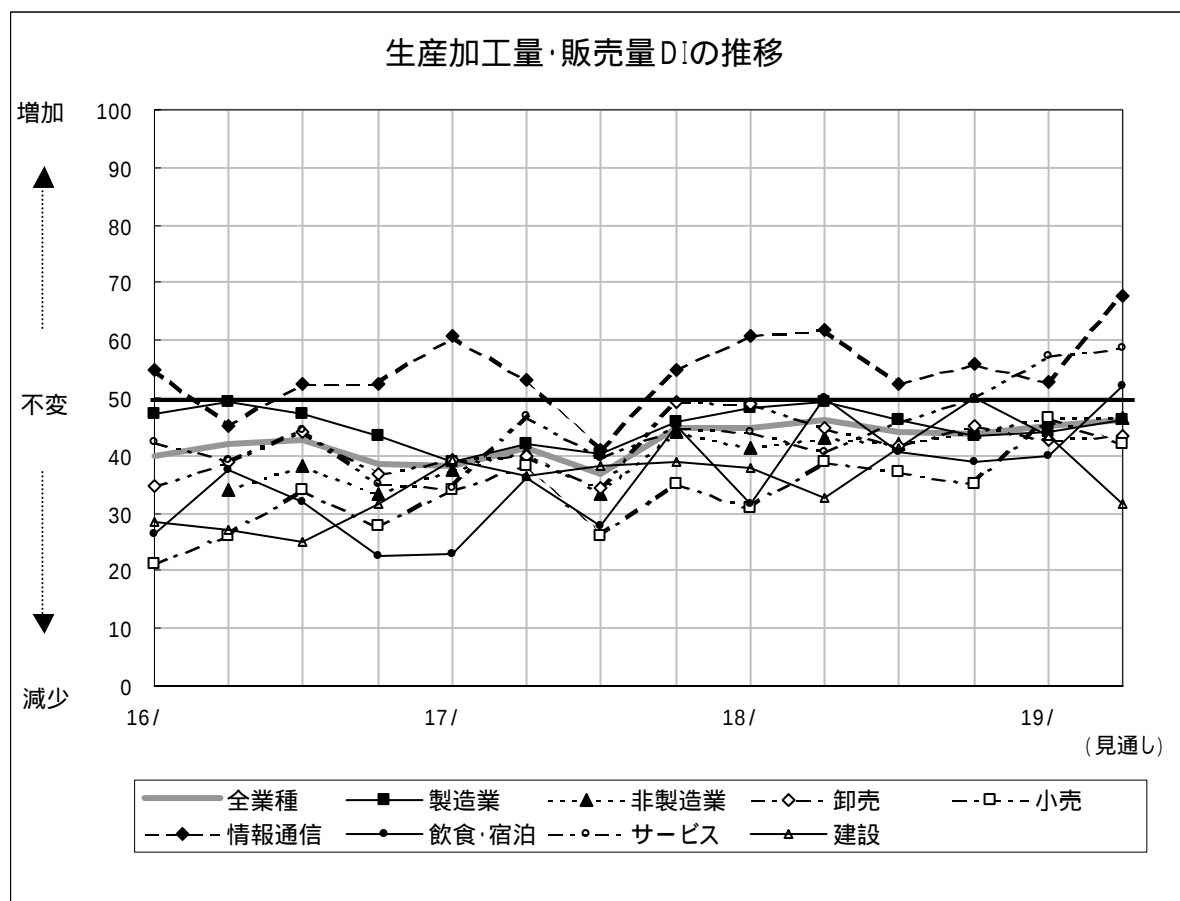


図 4. 生産加工量・販売量 DI の推移（製造業）

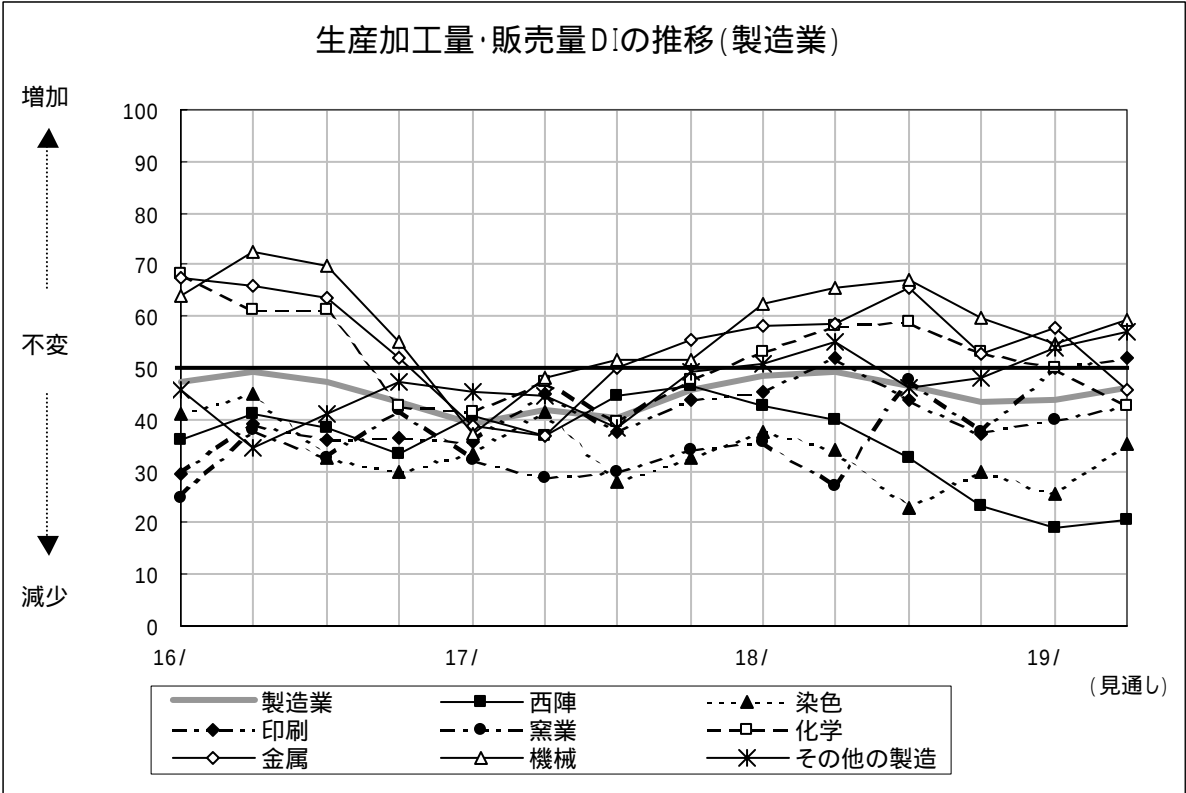


表 2. 生産加工量・販売量 DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	43.8	45.2	1.4	46.3	1.1
製造業	43.4	43.9	0.5	46.2	2.3
西陣	23.2	19.0	▼ 4.2	20.7	1.7
染色	30.0	25.7	▼ 4.3	35.3	9.6
印刷	37.0	50.0	13.0	52.1	2.1
窯業	37.5	40.0	2.5	42.5	2.5
化学	53.1	50.0	▼ 3.1	42.5	▼ 7.5
金属	52.6	57.7	5.1	45.8	▼ 11.9
機械	59.7	54.7	▼ 5.0	59.4	4.7
その他の製造	47.9	53.8	5.9	56.9	3.1
非製造業	44.3	46.5	2.2	46.5	0.0
卸売	45.3	42.6	▼ 2.7	43.4	0.8
小売	34.9	46.6	11.7	41.9	▼ 4.7
情報通信	55.9	52.9	▼ 3.0	67.6	14.7
飲食・宿泊	38.9	40.0	1.1	52.1	12.1
サービス	50.0	57.1	7.1	58.6	1.5
建設	50.0	43.5	▼ 6.5	31.7	▼ 11.8
観光関連	47.9	63.5	15.6	64.0	0.5

3. 経常利益

今期（平成 19 年 1～3 月）の経常利益 DI は、40.6 と前期比 1.8 ポイント上昇となった。

製造業では、39.2 と前期比 1.3 ポイント上昇となった。西陣で同 6.9 ポイント低下の 15.5，窯業で同 8.1 ポイント低下の 32.5，機械で同 4.2 ポイント低下の 50.0 となった以外の業種で経常利益 DI は上昇している。特に化学で同 10.0 ポイント上昇の 47.5 と、金属で同 21.6 ポイント上昇の 57.7 と、2 業種で大幅な上昇がみられる。

非製造業は、41.9 と前期比 2.2 ポイント上昇となった。建設で同 12.3 ポイント低下の 31.8 と大幅に低下，情報通信は変動がなく前期同様の 50.0 となった。そのほかの業種はすべて上昇した。

来期（平成 19 年 4～6 月）の経常利益 DI 見通しは、42.4 と今期比 1.8 ポイント上昇の見通しとなっている。

図 5.経常利益 DI の推移（全体）

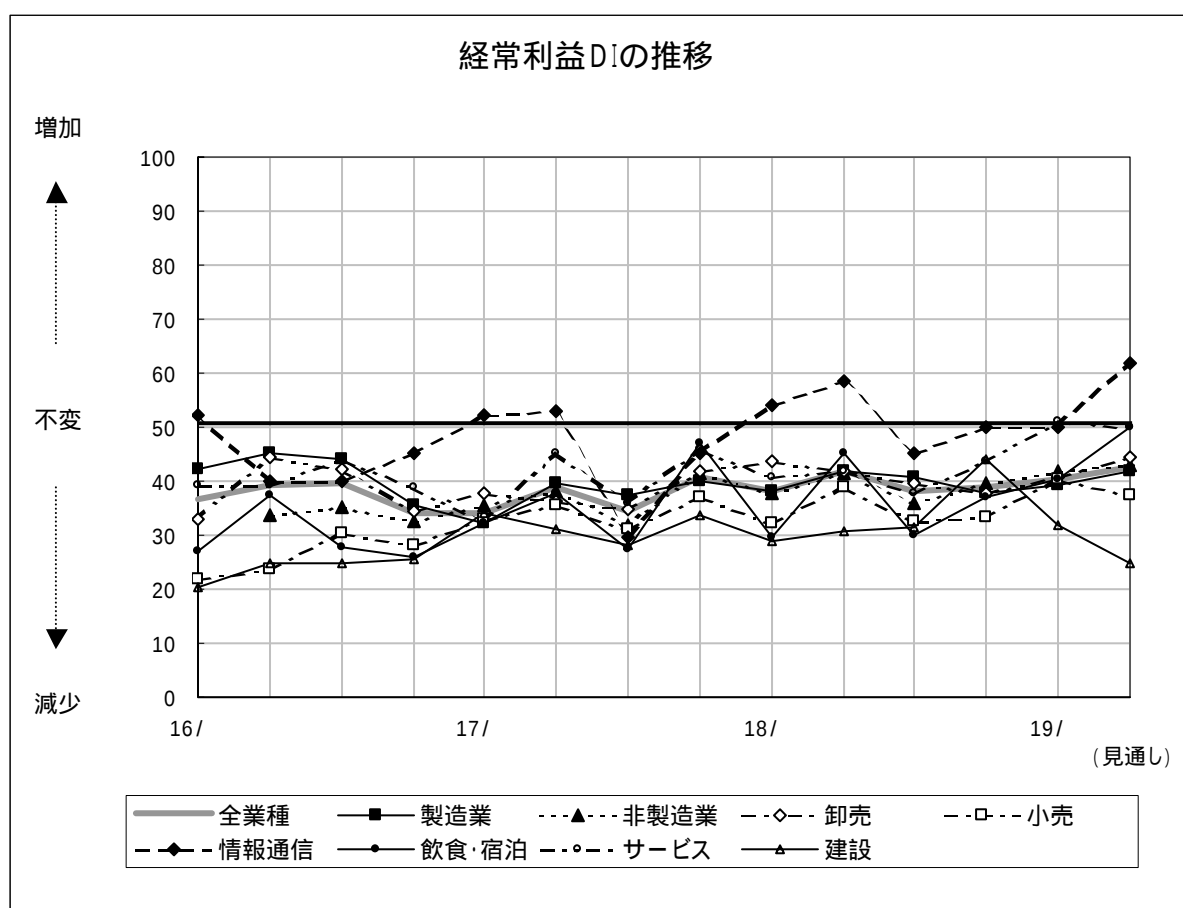


図 6.経常利益 DI の推移（製造業）

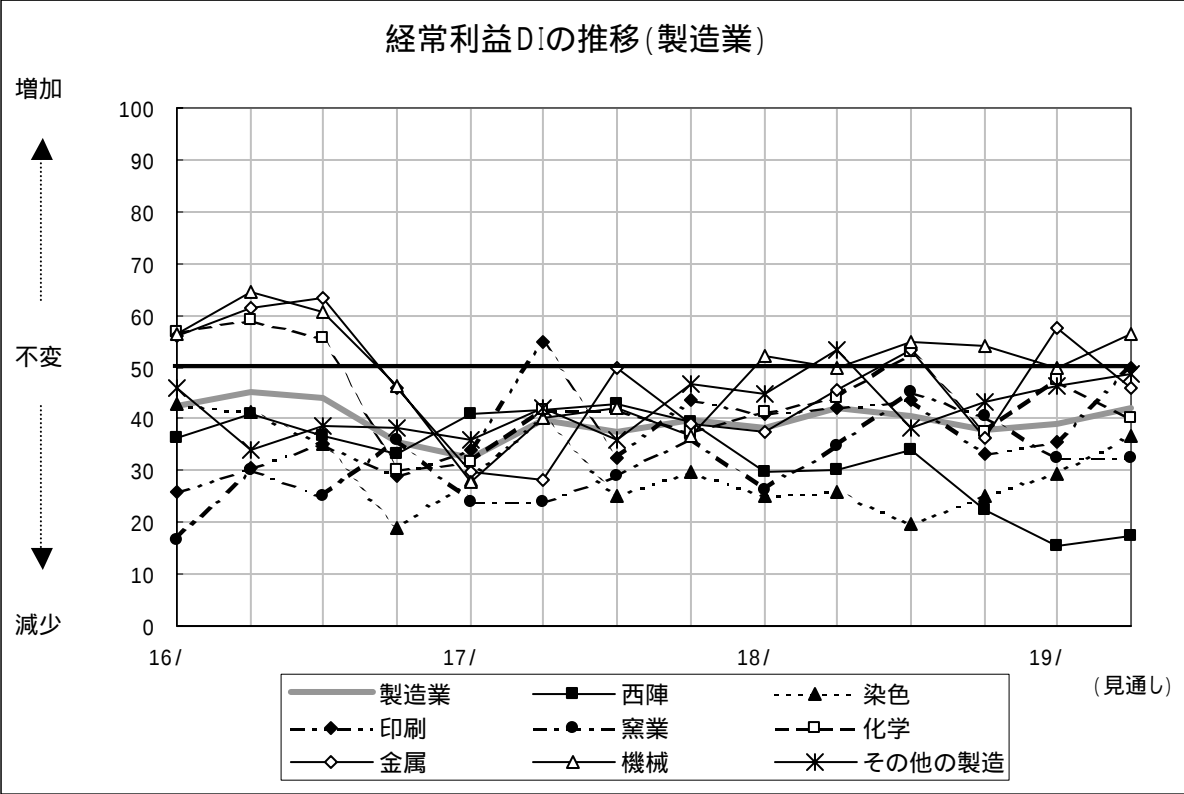


表 3.経常利益 DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	38.8	40.6	1.8	42.4	1.8
製造業	37.9	39.2	1.3	42.0	2.8
西陣	22.4	15.5	▼ 6.9	17.2	1.7
染色	25.0	29.4	4.4	36.8	7.4
印刷	33.3	35.4	2.1	50.0	14.6
窯業	40.6	32.5	▼ 8.1	32.5	0.0
化学	37.5	47.5	10.0	40.0	▼ 7.5
金属	36.1	57.7	21.6	45.8	▼ 11.9
機械	54.2	50.0	▼ 4.2	56.3	6.3
その他の製造	43.1	46.3	3.2	48.5	2.2
非製造業	39.7	41.9	2.2	42.9	1.0
卸売	37.9	40.8	2.9	44.5	3.7
小売	33.3	40.3	7.0	37.3	▼ 3.0
情報通信	50.0	50.0	0.0	61.8	11.8
飲食・宿泊	37.0	40.4	3.4	50.0	9.6
サービス	43.8	51.1	7.3	50.0	▼ 1.1
建設	44.1	31.8	▼ 12.3	25.0	▼ 6.8
観光関連	47.9	53.7	5.8	59.6	5.9

4．製品・加工単価，販売単価

今期（平成 19 年 1～3 月）の製品・加工単価，販売単価 DI は，47.1 と前期と同じ DI となった。

製造業では，45.6 と前期比 0.3 ポイント低下となった。化学で同 19.4 ポイント上昇の 60.0 と大きく上昇となり，窯業で同 7.5 ポイント低下の 42.5 となった。

非製造業では，48.7 と前期比 0.3 ポイント上昇となった。情報通信が同 5.9 ポイント上昇の 55.9 で，非製造業の中では DI が一番高くなった。

来期（平成 19 年 4～6 月）の製品・加工単価，販売単価見通し DI は，49.2 と今期比 2.1 ポイント上昇の見通しとなっている。

図 7.製品・加工単価，販売単価 DI の推移（全体）

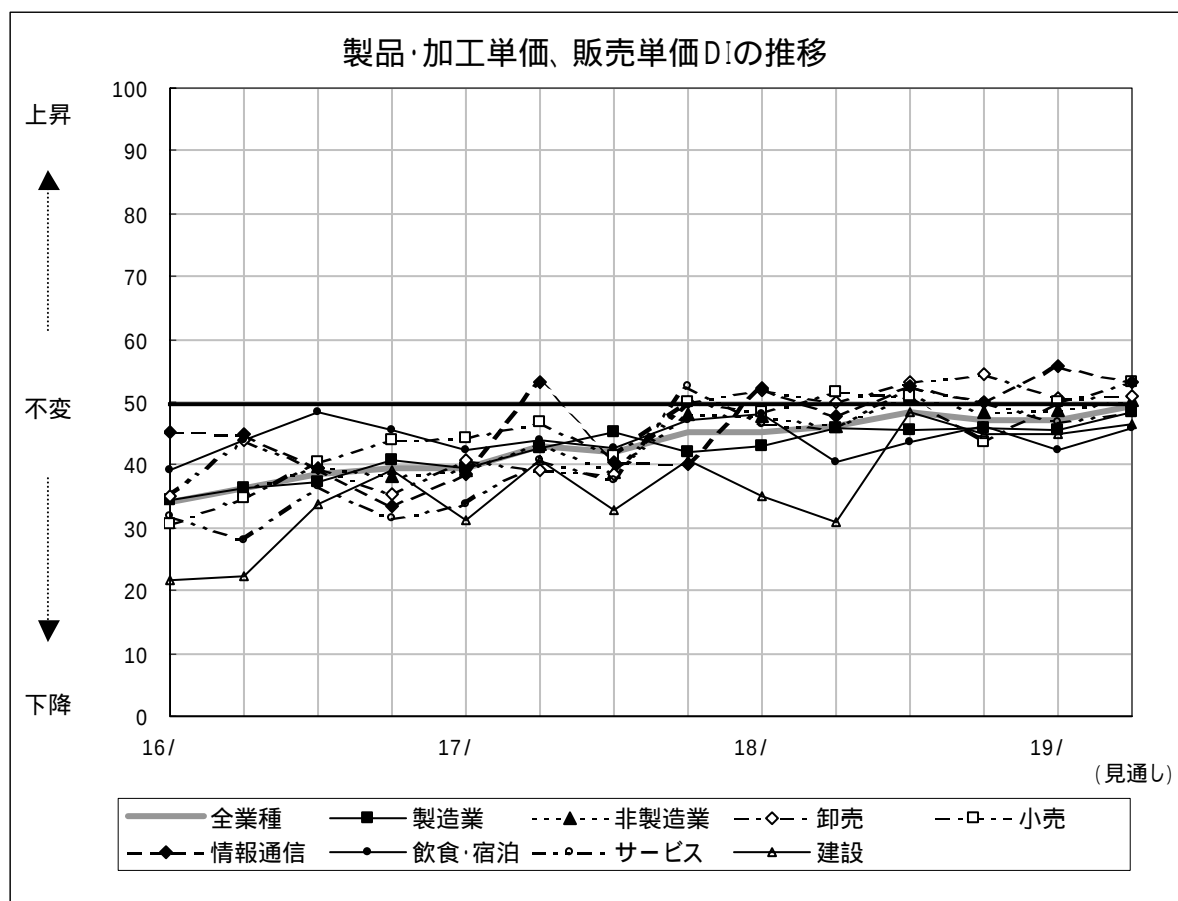


図 8. 製品・加工単価，販売単価 DI の推移（製造業）

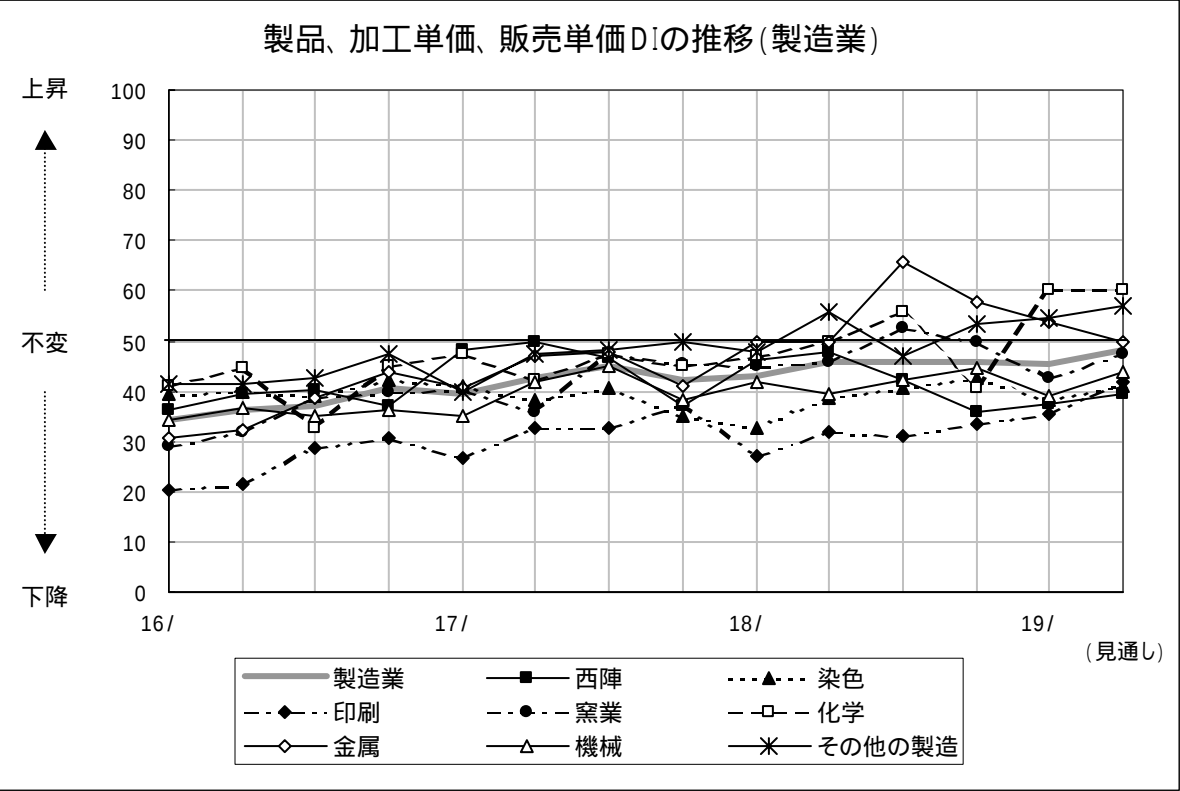


表 4. 製品・加工単価，販売単価 DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	47.1	47.1	0.0	49.2	2.1
製造業	45.9	45.6	▼ 0.3	48.3	2.7
西陣	35.7	37.5	1.8	39.3	1.8
染色	42.6	38.2	▼ 4.4	40.9	2.7
印刷	33.3	35.4	2.1	41.7	6.3
窯業	50.0	42.5	▼ 7.5	47.5	5.0
化学	40.6	60.0	19.4	60.0	0.0
金属	57.9	53.8	▼ 4.1	50.0	▼ 3.8
機械	44.4	39.1	▼ 5.3	43.8	4.7
その他の製造	53.5	54.5	1.0	56.8	2.3
非製造業	48.4	48.7	0.3	50.2	1.5
卸売	54.5	50.8	▼ 3.7	50.8	0.0
小売	43.5	50.0	6.5	53.2	3.2
情報通信	50.0	55.9	5.9	53.1	▼ 2.8
飲食・宿泊	46.3	42.3	▼ 4.0	46.0	3.7
サービス	50.0	47.0	▼ 3.0	48.5	1.5
建設	45.0	45.0	0.0	46.6	1.6
観光関連	54.2	56.0	1.8	60.4	4.4

5.仕入単価

今期（平成 19 年 1～3 月）の仕入単価 DI は、67.1 で前期比 2.8 ポイント低下となった。

製造業では、71.6 と前期比 4.4 ポイント低下となった。金属で同 3.7 ポイント上昇の 95.8 となったほかは、すべて低下している。

非製造業では、62.6 と前期比 0.7 ポイント低下となった。建築で同 9.2 ポイント上昇の 85.0、小売で同 4.6 ポイント上昇の 62.9 となったほかは、すべて低下となっており、情報通信においては同 11.7 ポイント低下の 47.1 と、大幅な低下となっている。

来期（平成 19 年 4～6 月）の仕入単価見通し DI は、67.2 で今期比 0.1 ポイント上昇の見通しとなっている。

.72 回調査までの「原材料価格」のこと。73 回調査から「仕入単価」として全業種を対象に調査。

図 9.仕入単価 DI の推移（全体）

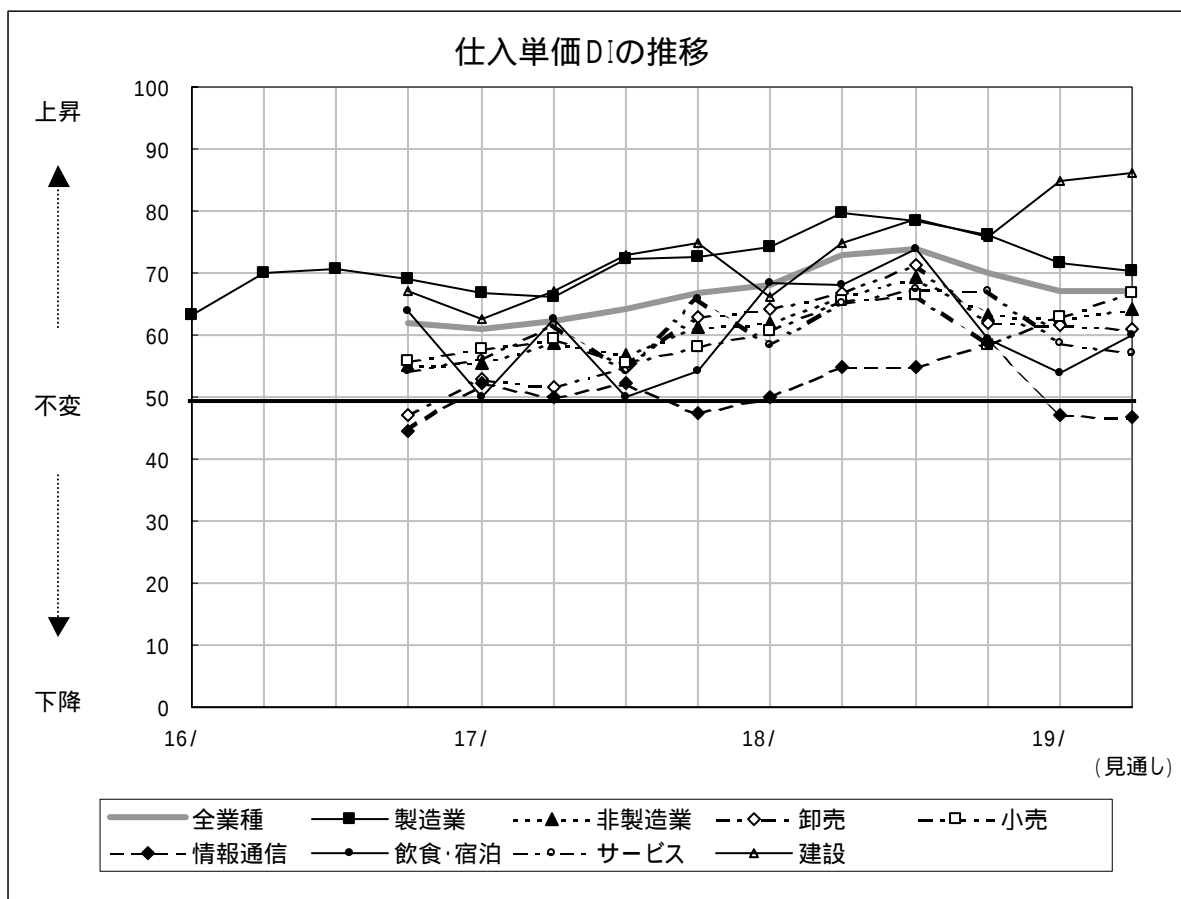


図 10.仕入単価 DI の推移（製造業）

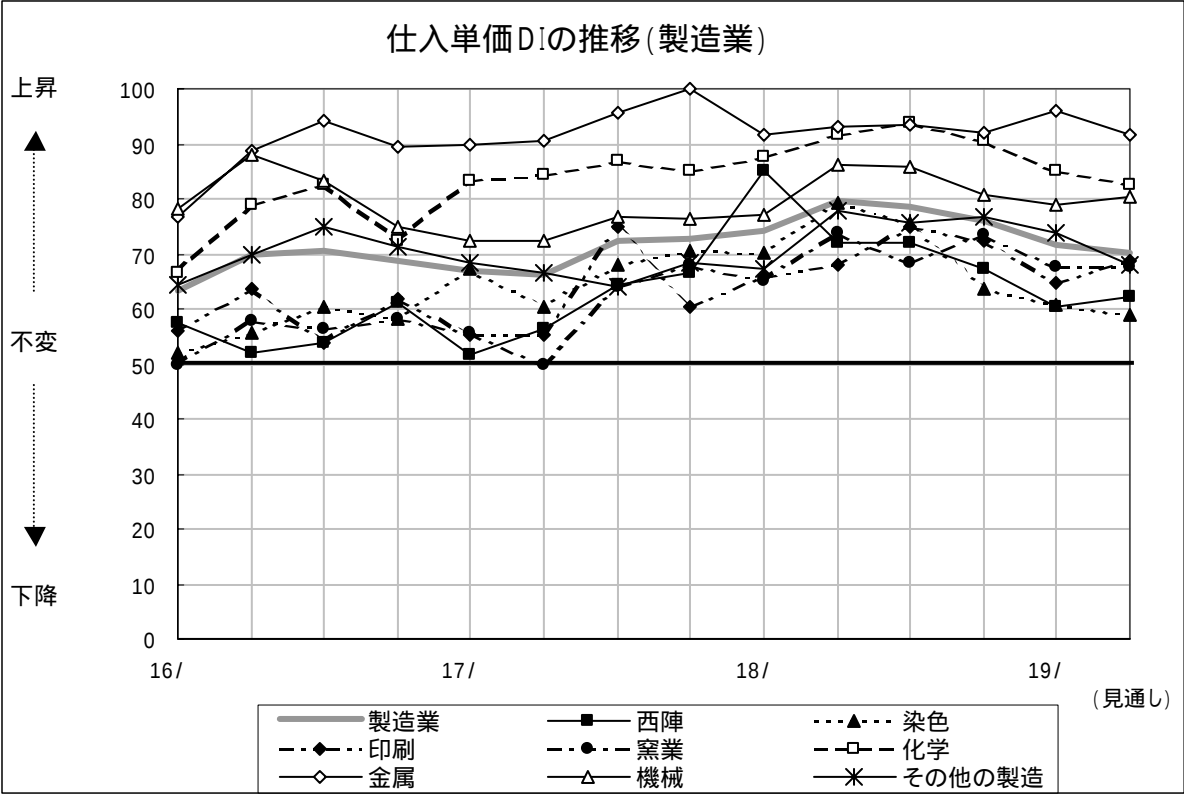


表 5.仕入単価 DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	69.9	67.1	▼ 2.8	67.2	0.1
製造業	76.0	71.6	▼ 4.4	70.3	▼ 1.3
西陣	67.2	60.3	▼ 6.9	62.1	1.8
染色	63.8	60.6	▼ 3.2	59.1	▼ 1.5
印刷	72.2	64.6	▼ 7.6	68.8	4.2
窯業	73.5	67.5	▼ 6.0	67.5	0.0
化学	90.6	85.0	▼ 5.6	82.5	▼ 2.5
金属	92.1	95.8	3.7	91.7	▼ 4.1
機械	80.6	78.8	▼ 1.8	80.3	1.5
その他の製造	76.8	73.9	▼ 2.9	68.2	▼ 5.7
非製造業	63.3	62.6	▼ 0.7	64.1	1.5
卸売	62.1	61.5	▼ 0.6	60.9	▼ 0.6
小売	58.3	62.9	4.6	66.9	4.0
情報通信	58.8	47.1	▼ 11.7	46.9	▼ 0.2
飲食・宿泊	59.3	53.8	▼ 5.5	60.0	6.2
サービス	67.1	58.6	▼ 8.5	57.1	▼ 1.5
建設	75.8	85.0	9.2	86.2	1.2
観光関連	70.8	61.1	▼ 9.7	61.5	0.4

6．製品・商品在庫量

今期(平成19年1～3月)の製品・商品在庫量DIは、57.0と前期比0.3ポイント上昇となった。

製造業では、前期と変動なく57.7となった。西陣は前期比1.7ポイント低下の79.3、染色は同6.0ポイント低下の50.0、金属は同0.5ポイント低下の58.3となり、それ以外の業種ではDI値は上昇している。

非製造業では、56.2と前期比0.7ポイント上昇となった。建設で同5.3ポイント低下の46.6となり、全業種で唯一DI値は50.0を下回った。

来期(平成19年4～6月)の製品・商品在庫量見通しDIは、55.1と今期比1.9ポイント低下の見通しとなっている。

図 11.製品・商品在庫量DIの推移(全体)

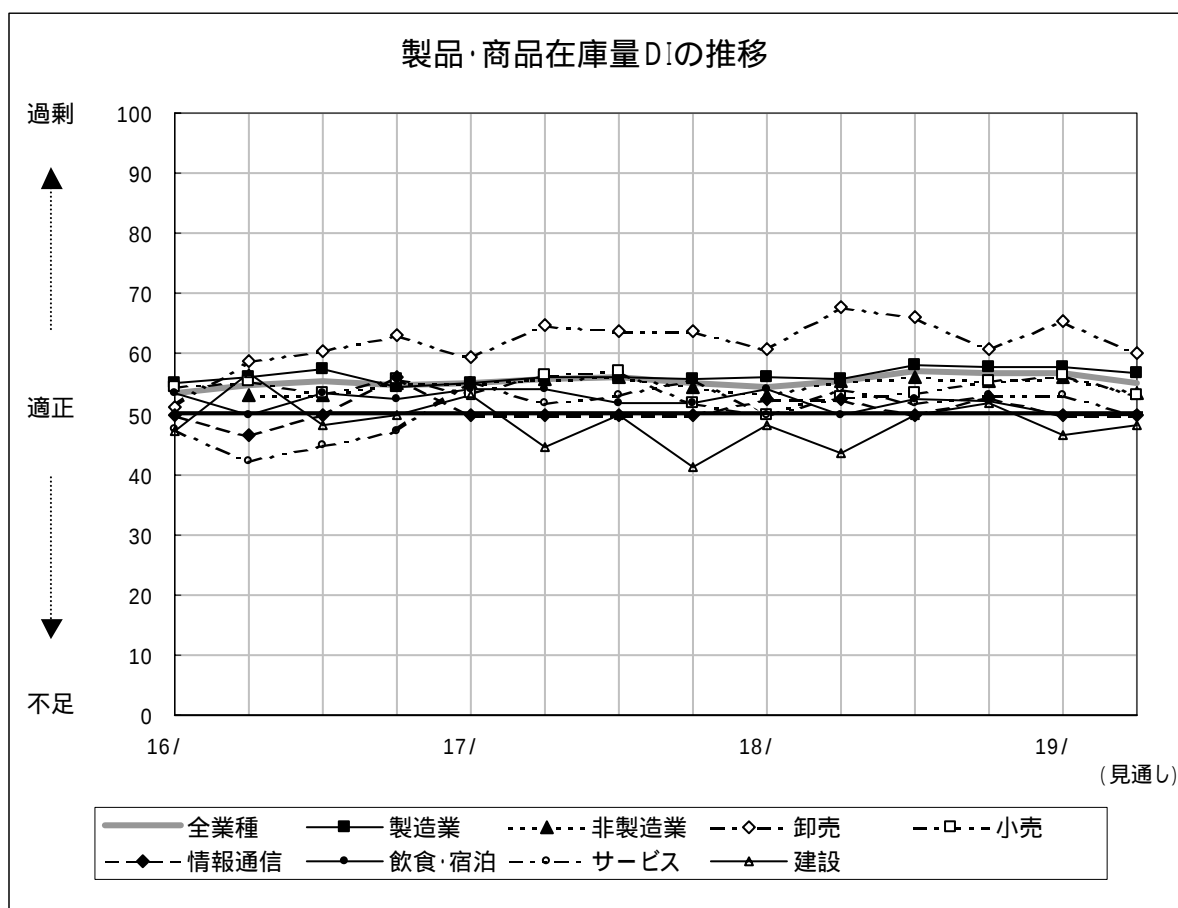


図 12. 製品・商品在庫量の推移（製造業）

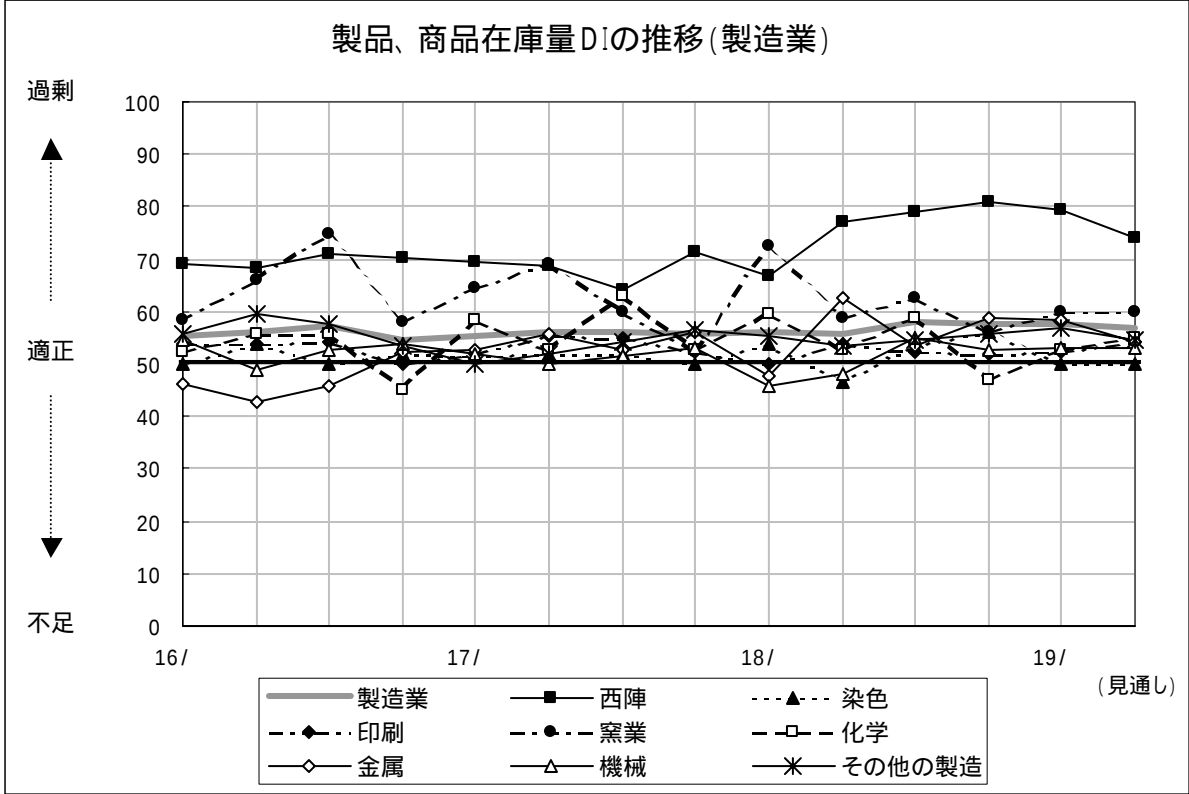


表 6. 製品・商品在庫量 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	56.7	57.0	0.3	55.1	▼ 1.9
製造業	57.7	57.7	0.0	56.7	▼ 1.0
西陣	81.0	79.3	▼ 1.7	74.1	▼ 5.2
染色	56.0	50.0	▼ 6.0	50.0	0.0
印刷	51.9	52.2	0.3	54.3	2.1
窯業	56.3	60.0	3.7	60.0	0.0
化学	46.9	52.5	5.6	55.0	2.5
金属	58.8	58.3	▼ 0.5	54.2	▼ 4.1
機械	52.8	53.0	0.2	53.0	0.0
その他の製造	55.7	56.7	1.0	54.5	▼ 2.2
非製造業	55.5	56.2	0.7	53.5	▼ 2.7
卸売	60.9	65.4	4.5	60.2	▼ 5.2
小売	55.6	56.5	0.9	53.2	▼ 3.3
情報通信	52.9	50.0	▼ 2.9	50.0	0.0
飲食・宿泊	52.2	50.0	▼ 2.2	50.0	0.0
サービス	53.1	53.2	0.1	50.0	▼ 3.2
建設	51.9	46.6	▼ 5.3	48.2	1.6
観光関連	60.0	56.0	▼ 4.0	52.1	▼ 3.9

7. 雇用人員

今期(平成 19 年 1~3 月)の雇用人員 DI は、45.1 と前期比 0.6 ポイント低下(人員がやや不足)となった。

製造業では、48.5 と前期比 0.5 ポイント上昇となった。西陣で同 1.7 ポイント上昇の 60.3、染色で同 4.3 ポイント低下の 54.3 となったほかは、いずれの業種も DI 値 50 を下回っている。

非製造業では、41.7 と前期比 1.6 ポイント低下となった。サービス、建設で上昇したほかは、DI 値は低下している。特に情報通信は同 10.3 ポイント低下の 14.7 となり、引き続き全業種で最も雇用人員が不足している業種となっている。

来期(平成 19 年 4~6 月)の雇用人員見通し DI は、45.4 と今期比 0.3 ポイント上昇の見通しとなっている。

図 13.雇用人員 DI の推移(全体)

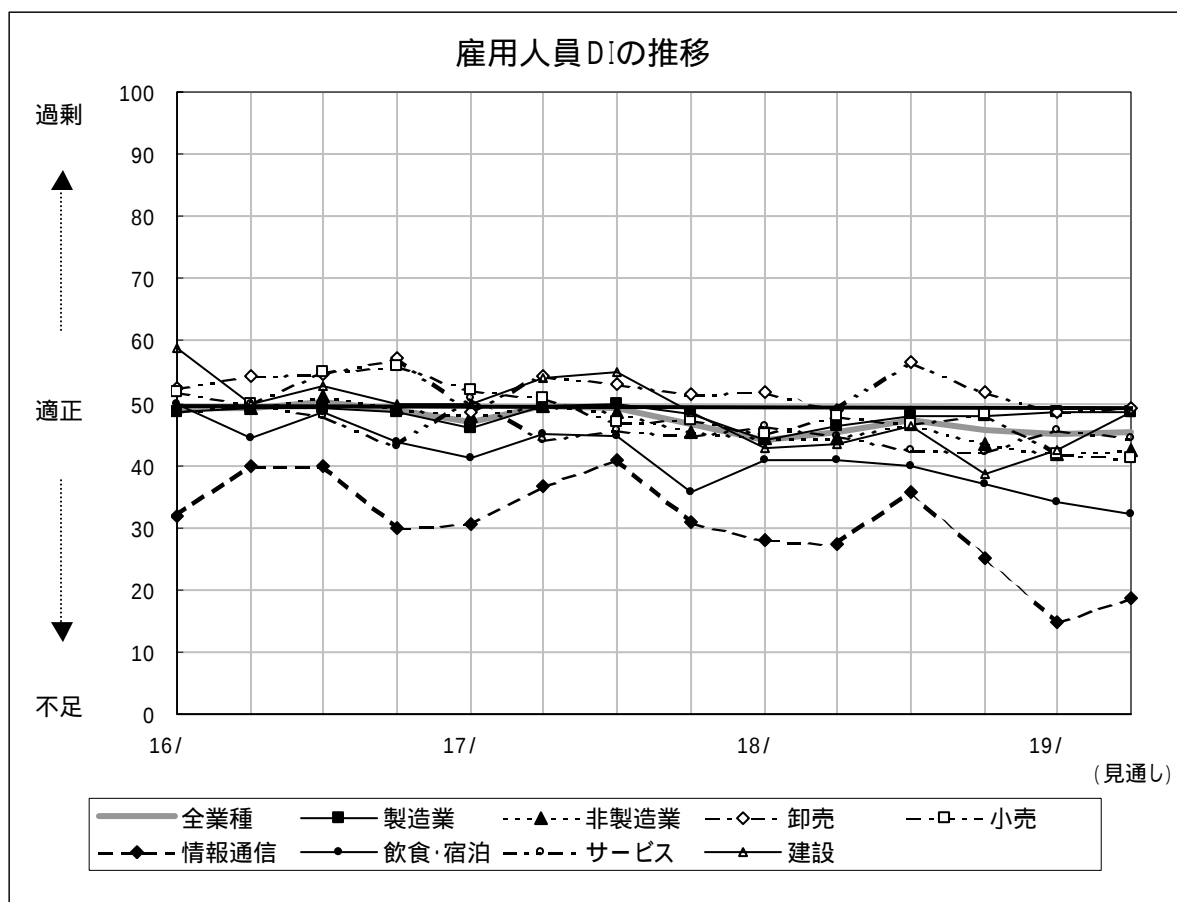


図 14. 雇用人員 DI の推移（製造業）

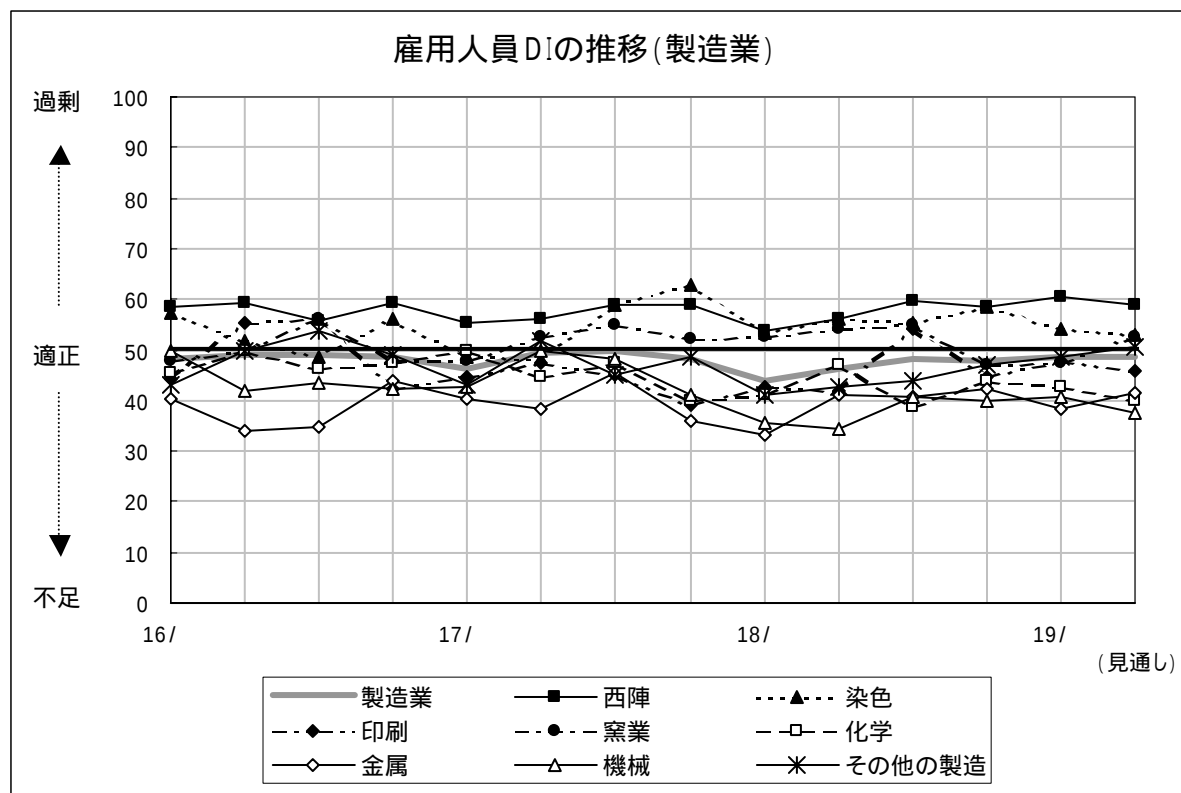


表 7. 雇用人員 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	45.7	45.1	▼ 0.6	45.4	0.3
製造業	48.0	48.5	0.5	48.5	0.0
西陣	58.6	60.3	1.7	58.9	▼ 1.4
染色	58.6	54.3	▼ 4.3	52.9	▼ 1.4
印刷	44.6	47.9	3.3	45.8	▼ 2.1
窯業	46.9	47.5	0.6	52.5	5.0
化学	43.8	42.5	▼ 1.3	40.0	▼ 2.5
金属	42.1	38.5	▼ 3.6	41.7	3.2
機械	40.0	40.6	0.6	37.5	▼ 3.1
その他の製造	47.2	48.5	1.3	50.8	2.3
非製造業	43.3	41.7	▼ 1.6	42.4	0.7
卸売	51.8	48.5	▼ 3.3	49.2	0.7
小売	48.1	41.9	▼ 6.2	41.3	▼ 0.6
情報通信	25.0	14.7	▼ 10.3	18.8	4.1
飲食・宿泊	37.0	34.0	▼ 3.0	32.0	▼ 2.0
サービス	42.0	45.6	3.6	44.4	▼ 1.2
建設	38.6	42.4	3.8	48.4	6.0
観光関連	41.7	40.7	▼ 1.0	36.5	▼ 4.2

8. 資金繰り

今期（平成 19 年 1～3 月）の資金繰り DI は、42.0 で前期比 0.4 ポイント低下（資金繰りがやや苦しい）となった。

製造業では、39.8 と前期比 2.6 ポイント低下となった。金属が同 3.8 ポイント上昇の 53.8，機械が同 6.9 ポイント上昇の 50.0 となったほかは、すべて低下している。染色では同 2.7 ポイント低下の 29.4 と、全業種の中で一番低くなっており、苦しい状態にある。

非製造業では 44.2 と前期比 1.8 ポイント上昇となった。情報通信で同 8.2 ポイント低下の 52.9，建設で同 3.2 ポイント低下の 38.2 となったほかは上昇している。情報通信は低下したとはいえ、DI 値は 50 以上であり、非製造業では情報通信と卸売の 2 業種が DI 値 50 を超えている。

来期（平成 19 年 4～6 月）の資金繰り見通し DI は、42.9 で今期比 0.9 ポイント上昇の見通しとなっている。

図 15. 資金繰り DI の推移（全体）

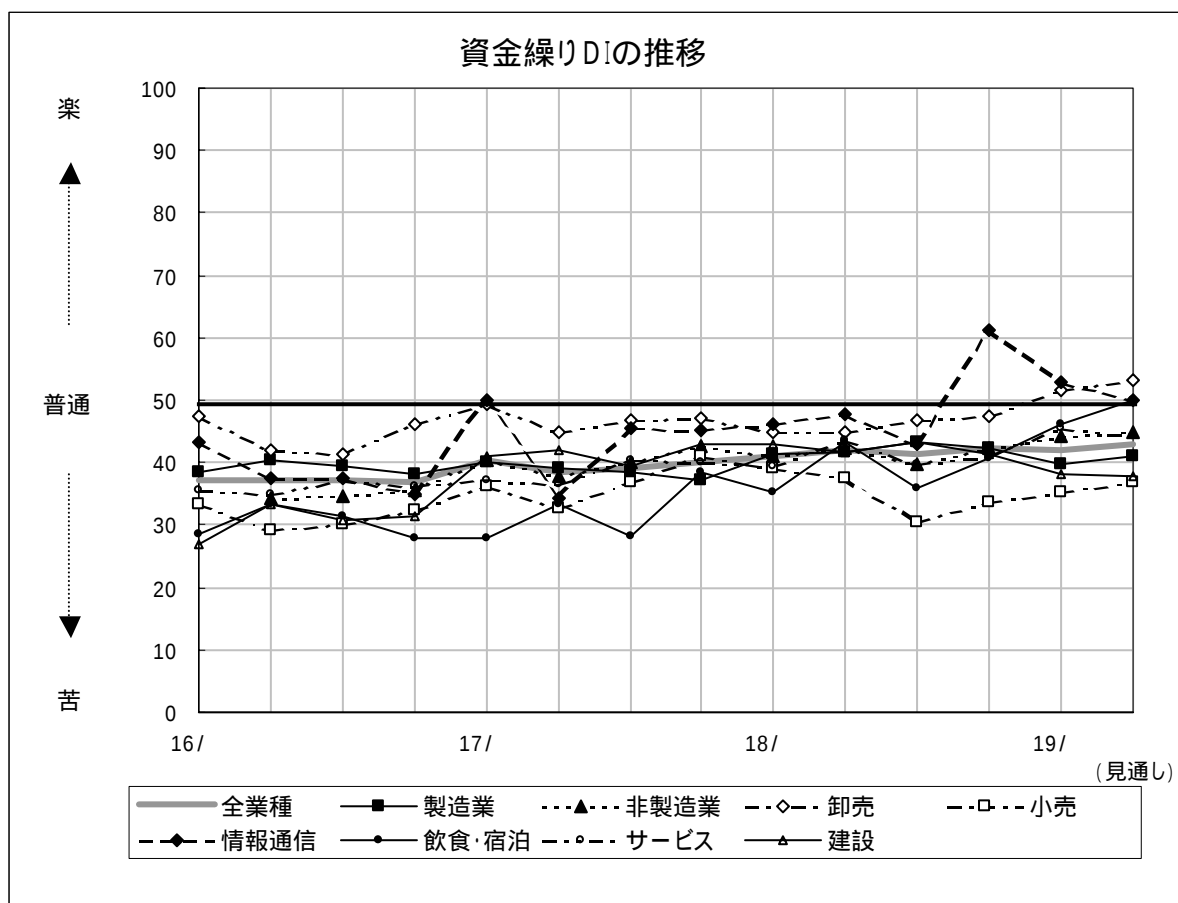


図 16. 資金繰り DI の推移（製造業）

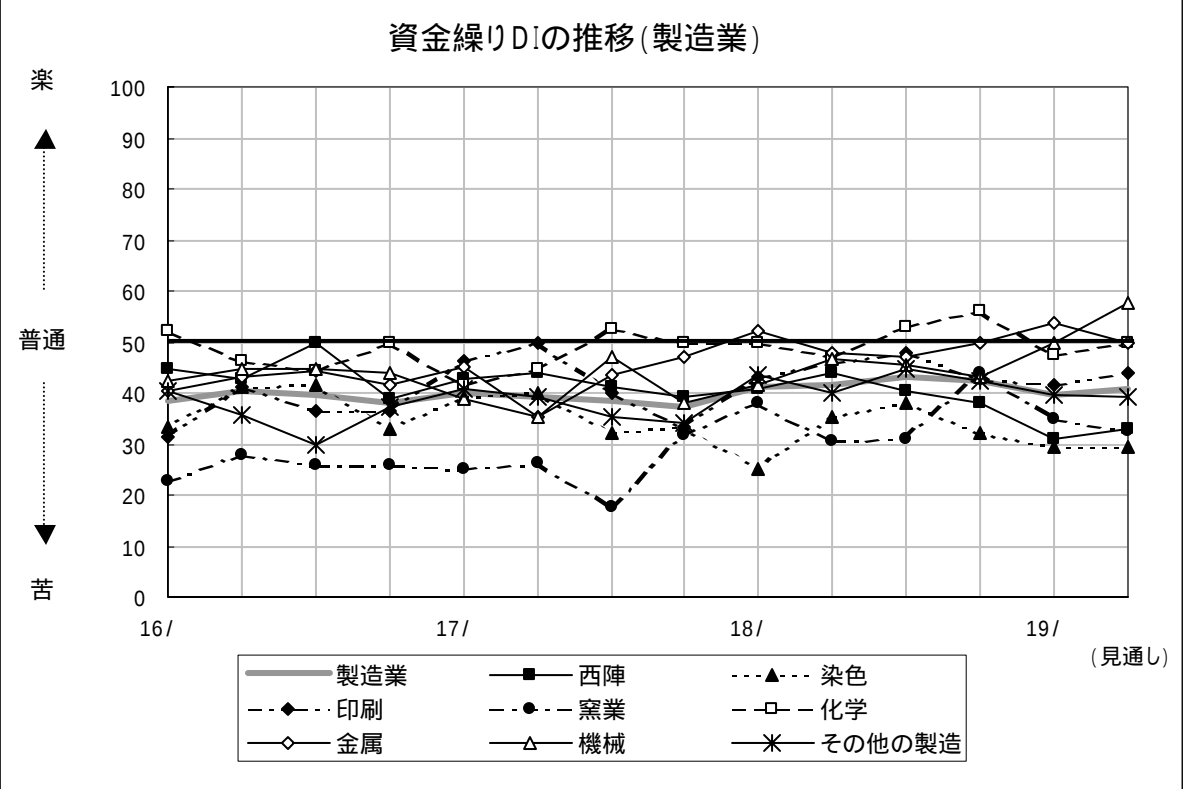


表 8. 資金繰り DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	42.4	42.0	▼ 0.4	42.9	0.9
製造業	42.4	39.8	▼ 2.6	40.9	1.1
西陣	37.9	31.0	▼ 6.9	32.8	1.8
染色	32.1	29.4	▼ 2.7	29.4	0.0
印刷	42.9	41.7	▼ 1.2	43.8	2.1
窯業	43.8	35.0	▼ 8.8	32.5	▼ 2.5
化学	56.3	47.5	▼ 8.8	50.0	2.5
金属	50.0	53.8	3.8	50.0	▼ 3.8
機械	43.1	50.0	6.9	57.6	7.6
その他の製造	42.4	39.6	▼ 2.8	39.2	▼ 0.4
非製造業	42.4	44.2	1.8	44.9	0.7
卸売	47.4	51.5	4.1	53.1	1.6
小売	33.6	35.2	1.6	36.9	1.7
情報通信	61.1	52.9	▼ 8.2	50.0	▼ 2.9
飲食・宿泊	40.7	46.2	5.5	50.0	3.8
サービス	41.2	45.6	4.4	44.3	▼ 1.3
建設	41.4	38.2	▼ 3.2	37.9	▼ 0.3
観光関連	47.9	42.6	▼ 5.3	44.0	1.4

9. 同業他社との競争

今期（平成 19 年 1～3 月）の同業他社との競争 DI は、72.4 で前期比 0.4 ポイント低下となり、わずかに緩和されたが依然競争が激しい結果となった。

製造業では、70.7 と前期比 1.0 ポイント上昇となった。化学で同 10.0 ポイント低下の 65.0 となったほかはいずれも前期比増で、全業種で DI 値 60 を超えている。

非製造業では、74.1 と前期比 1.8 ポイント低下となった。建設で同 3.7 ポイント上昇の 79.4、卸売で同 1.7 ポイント上昇の 75.8 となったほかは、すべて低下している。しかし DI 値は依然高く、同業他社との過当競争は続いている。

来期（平成 19 年 4～6 月）の同業他社との競争見通し DI は、71.3 と今期比 1.1 ポイント低下の見通しとなっている。

図 17. 同業他社との競争 DI の推移（全体）

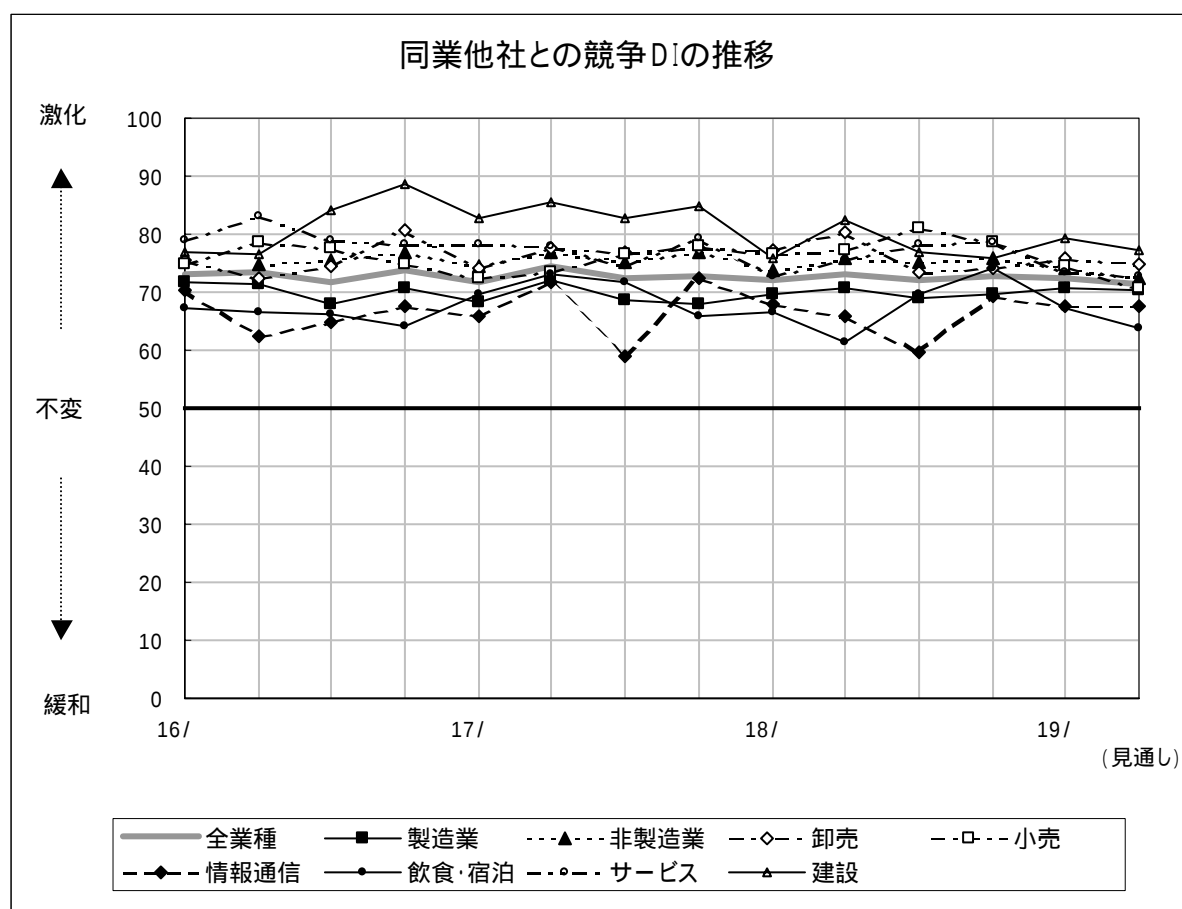


図 18 同業他社との競争 DI の推移（製造業）

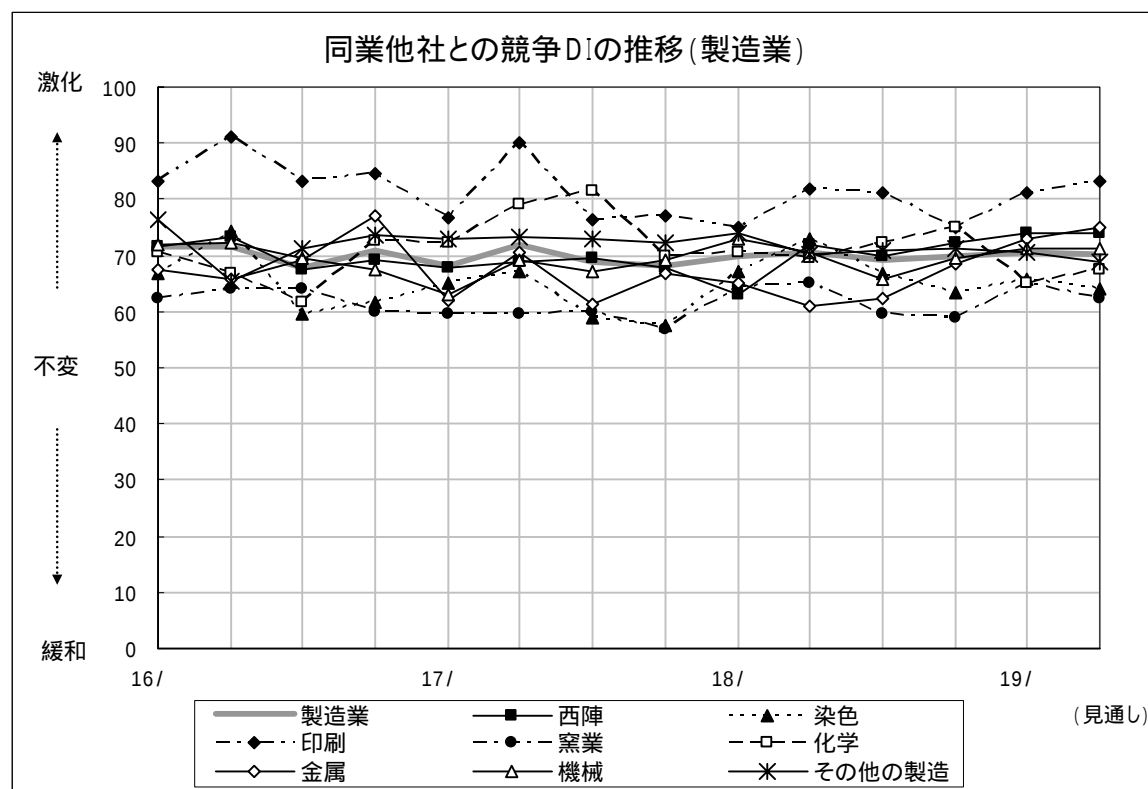


表 9. 同業他社との競争 DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	72.8	72.4	▼ 0.4	71.3	▼ 1.1
製造業	69.7	70.7	1.0	70.3	▼ 0.4
西陣	72.4	74.1	1.7	74.1	0.0
染色	63.3	65.6	2.3	64.1	▼ 1.5
印刷	75.0	81.3	6.3	83.3	2.0
窯業	58.8	65.0	6.2	62.5	▼ 2.5
化学	75.0	65.0	▼ 10.0	67.5	2.5
金属	68.4	73.1	4.7	75.0	1.9
機械	69.4	71.2	1.8	71.2	0.0
その他の製造	71.1	70.5	▼ 0.6	68.8	▼ 1.7
非製造業	75.9	74.1	▼ 1.8	72.2	▼ 1.9
卸売	74.1	75.8	1.7	75.0	▼ 0.8
小売	78.7	74.6	▼ 4.1	70.8	▼ 3.8
情報通信	69.4	67.6	▼ 1.8	67.6	0.0
飲食・宿泊	74.1	67.3	▼ 6.8	63.6	▼ 3.7
サービス	78.6	73.3	▼ 5.3	72.6	▼ 0.7
建設	75.7	79.4	3.7	77.3	▼ 2.1
観光関連	81.3	70.4	▼ 10.9	68.0	▼ 2.4

10. 受注残

今期（平成 19 年 1～3 月）の受注残 DI は、40.5 と前期比 0.7 ポイント低下（前期より受注残が減少）となった。窯業で同 12.5 ポイント上昇の 42.5，金属で同 11.8 上昇の 50.0，機械で同 11.6 ポイント低下の 47.0 だった。

来期（平成 19 年 4～6 月）の受注残見通し DI は、41.5 と今期比 1.0 ポイント上昇の見通しとなっている。

図 19. 受注残 DI の推移

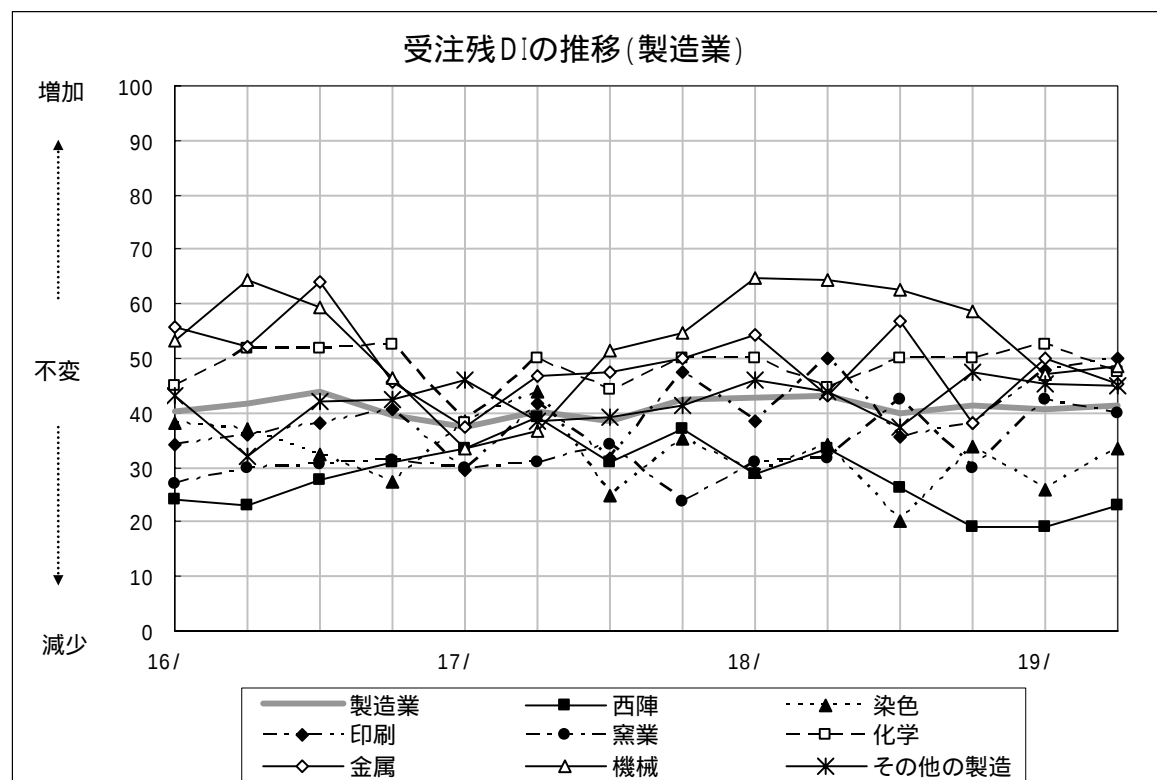


表 10. 受注残 DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
製造業	41.2	40.5	▼ 0.7	41.5	1.0
西陣	19.0	19.2	0.2	23.1	3.9
染色	33.9	25.8	▼ 8.1	33.3	7.5
印刷	38.0	47.7	9.7	50.0	2.3
窯業	30.0	42.5	12.5	40.0	▼ 2.5
化学	50.0	52.5	2.5	47.5	▼ 5.0
金属	38.2	50.0	11.8	45.5	▼ 4.5
機械	58.6	47.0	▼ 11.6	48.5	1.5
その他の製造	47.6	45.2	▼ 2.4	44.9	▼ 0.3
観光関連	16.7	66.7	50.0	50.0	▼ 16.7

11. 生産設備

今期（平成 19 年 1～3 月）の生産設備 DI は、51.3 と前期比 2.8 ポイント上昇（前期より生産設備が過剰）となった。特に西陣は前期比 10.7 ポイント上昇の 71.4 となり、かなり過剰な状況にあるといえる。西陣、染色、窯業以外の業種では DI 値が 50 を下回っており、生産設備が不足と感じている傾向にある。

来期（平成 19 年 4～6 月）の生産設備見通し DI は、50.4 と今期比 0.9 ポイント低下の見通しとなっている。

図 20.生産設備 DI の推移

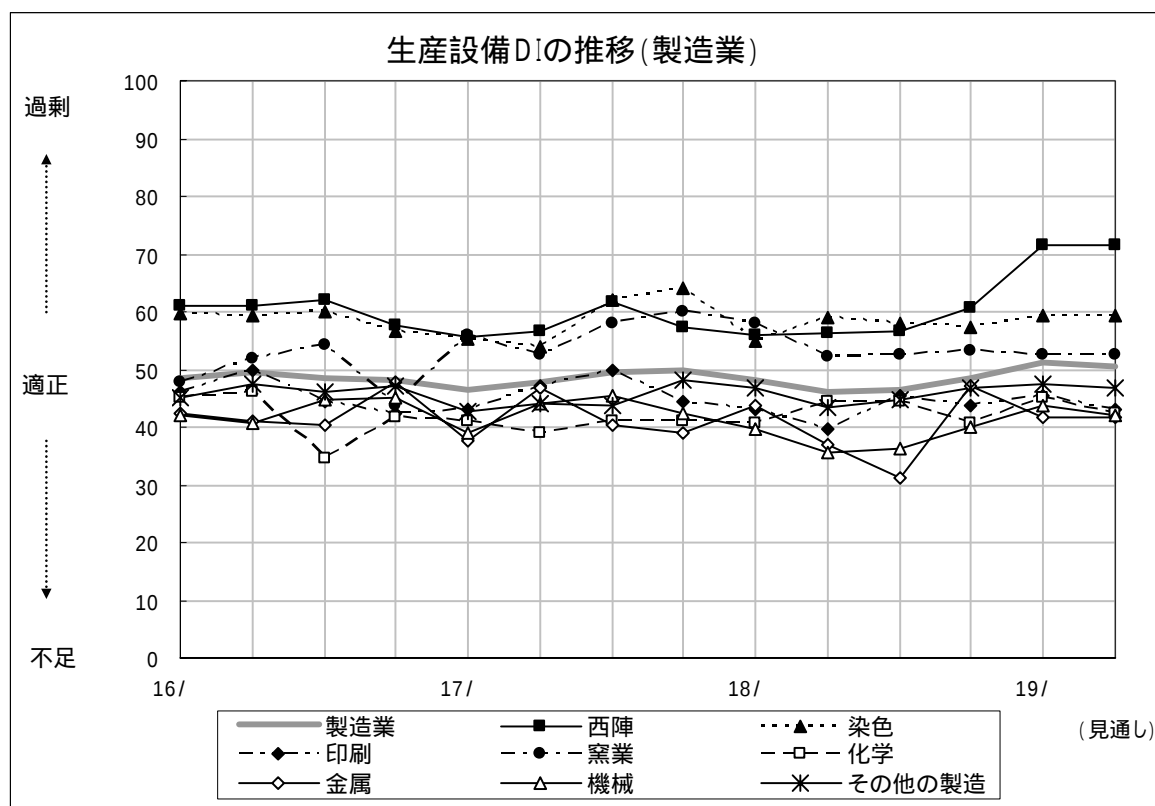


表 11.生産設備 DI 実績値（前期，今期）と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
製造業	48.5	51.3	2.8	50.4	▼ 0.9
西陣	60.7	71.4	10.7	71.4	0.0
染色	57.4	59.4	2.0	59.4	0.0
印刷	43.8	45.5	1.7	43.2	▼ 2.3
窯業	53.3	52.6	▼ 0.7	52.6	0.0
化学	40.6	45.0	4.4	42.5	▼ 2.5
金属	47.2	41.7	▼ 5.5	41.7	0.0
機械	40.0	43.8	3.8	42.2	▼ 1.6
その他の製造	46.9	47.6	0.7	46.7	▼ 0.9
観光関連	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0

12. 設備投資

今期（平成 19 年 1～3 月）の設備投資 DI は，19.9 となり，前期比 4.3 ポイント低下（前期より設備投資をしていない）となった。この項目の DI 値は総じて低い傾向にある。窯業においては前期比 10 ポイント上昇したが，化学，印刷については前期比 10 ポイント以上低下しており，総体的に設備投資をしていない傾向にある。

来期（平成 19 年 4～6 月）の設備投資見通し DI は，21.1 と今期比 1.2 ポイント上昇の見通しとなっている。

図 21.設備投資 DI の推移

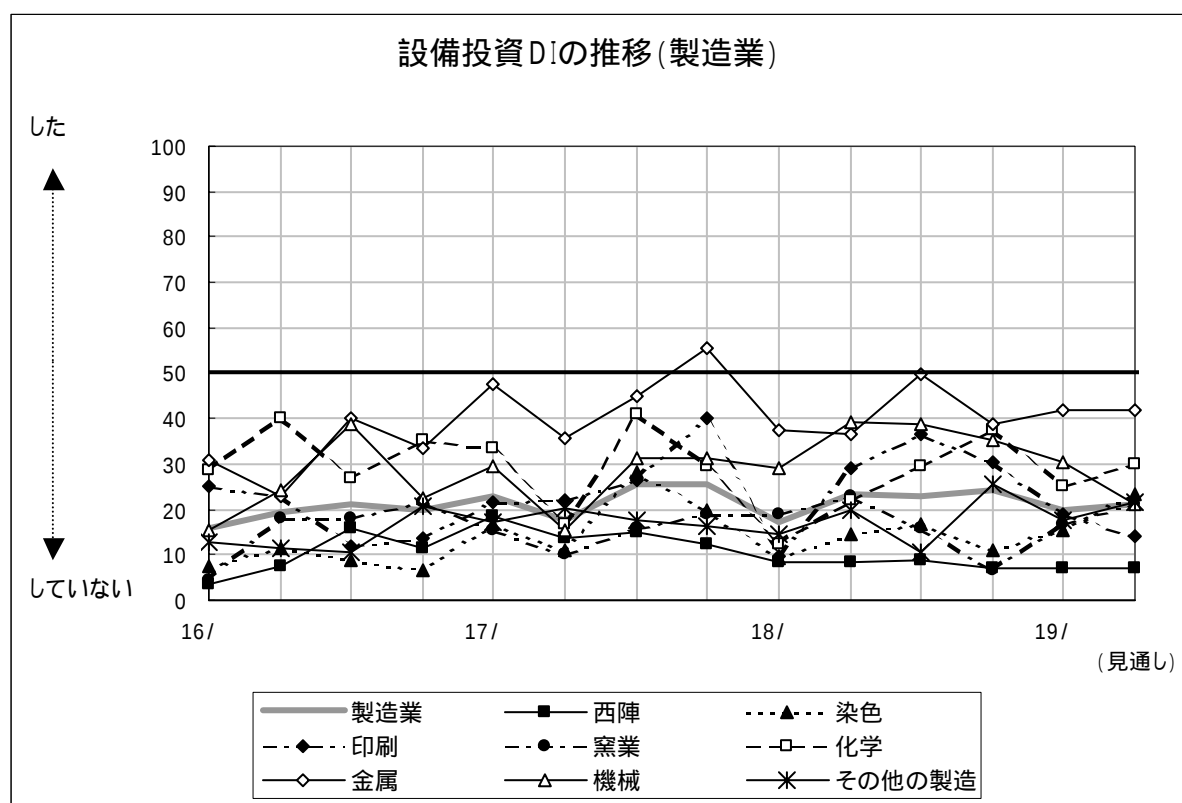


表 12.設備投資 DI 実績値（前期，今期）と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
製造業	24.2	19.9	▼ 4.3	21.1	1.2
西陣	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0
染色	11.1	15.6	4.5	23.3	7.7
印刷	30.4	19.0	▼ 11.4	14.3	▼ 4.7
窯業	6.7	16.7	10.0	21.1	4.4
化学	37.5	25.0	▼ 12.5	30.0	5.0
金属	38.9	41.7	2.8	41.7	0.0
機械	35.3	30.3	▼ 5.0	21.2	▼ 9.1
その他の製造	25.8	17.7	▼ 8.1	21.7	4.0
観光関連	0.0	16.7	16.7	40.0	23.3

(2) 当面の経営戦略について

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を挙げる企業が全体の61.6%を占め、最も多くなっている。「顧客、市場の開拓」が45.4%で続き、以下「人材確保・育成」43.7%、「新商品の開発・販売」40.9%の順となっている。

製造業では、西陣と窯業、化学において「新商品の開発・販売」の割合が高くなっている。印刷においては「営業力の強化」が70.8%と、他業種と比較し最も高くなっている。

非製造業では、情報通信において「人材確保・育成」が80%以上となるなど高い割合を示している。

図 22. 当面の経営戦略・回答の推移 (16/ ～)

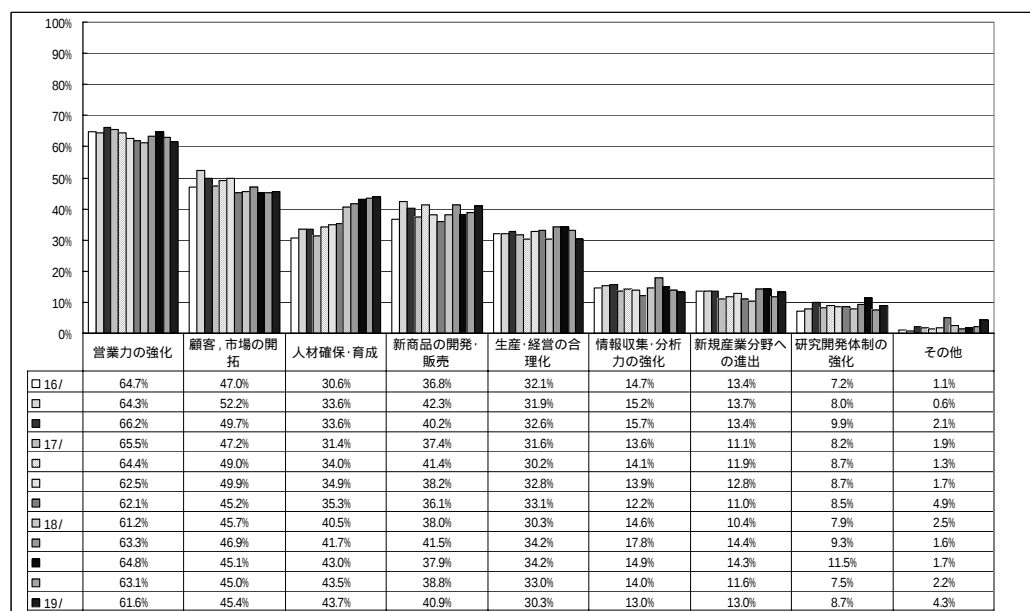


図 23. 当面の経営戦略・製造業主要回答

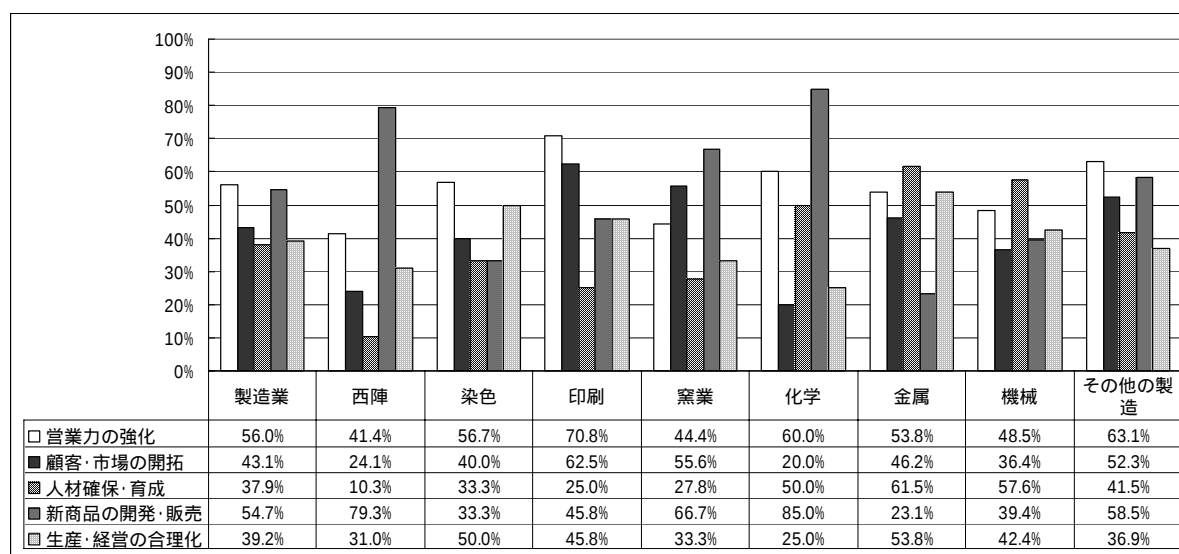


図 24.当面の経営戦略・非製造業主要回答

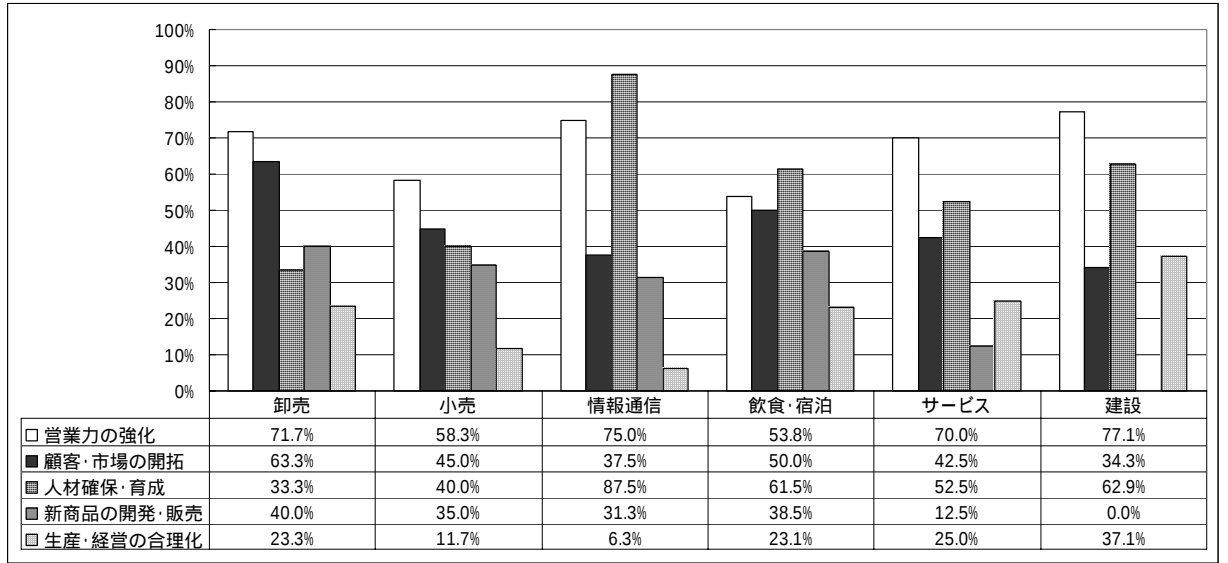


表 13.当面の経営戦略・回答状況一覧

	営業力の強化	生産・経営の合理化	人材確保・育成	新規産業分野への進出	顧客・市場の開拓	新商品の開発・販売	研究開発の強化	情報収集・分析力の強化	その他	有効回答	無回答
全業種	289 61.6%	142 30.3%	205 43.7%	61 13.0%	213 45.4%	192 40.9%	41 8.7%	61 13.0%	20 4.3%	469 100.0%	34
製造業	130 56.0%	91 39.2%	88 37.9%	33 14.2%	100 43.1%	127 54.7%	32 13.8%	28 12.1%	4 1.7%	232 100.0%	10
西陣	12 41.4%	9 31.0%	3 10.3%	6 20.7%	7 24.1%	23 79.3%	0 0.0%	6 20.7%	0 0.0%	29 100.0%	0
染色	17 56.7%	15 50.0%	10 33.3%	5 16.7%	12 40.0%	10 33.3%	2 6.7%	3 10.0%	1 3.3%	30 100.0%	5
印刷	17 70.8%	11 45.8%	6 25.0%	5 20.8%	15 62.5%	11 45.8%	0 0.0%	2 8.3%	2 8.3%	24 100.0%	0
窯業	8 44.4%	6 33.3%	5 27.8%	1 5.6%	10 55.6%	12 66.7%	5 27.8%	4 22.2%	0 0.0%	18 100.0%	3
化学	12 60.0%	5 25.0%	10 50.0%	3 15.0%	4 20.0%	17 85.0%	5 25.0%	2 10.0%	0 0.0%	20 100.0%	0
金属	7 53.8%	7 53.8%	8 61.5%	0 0.0%	6 46.2%	3 23.1%	2 15.4%	3 23.1%	0 0.0%	13 100.0%	0
機械	16 48.5%	14 42.4%	19 57.6%	3 9.1%	12 36.4%	13 39.4%	7 21.2%	3 9.1%	0 0.0%	33 100.0%	0
その他の製造	41 63.1%	24 36.9%	27 41.5%	10 15.4%	34 52.3%	38 58.5%	11 16.9%	5 7.7%	1 1.5%	65 100.0%	2
非製造業	159 67.1%	51 21.5%	117 49.4%	28 11.8%	113 47.7%	65 27.4%	9 3.8%	33 13.9%	16 6.8%	237 100.0%	24
卸売	43 71.7%	14 23.3%	20 33.3%	11 18.3%	38 63.3%	24 40.0%	5 8.3%	6 10.0%	6 10.0%	60 100.0%	5
小売	35 58.3%	7 11.7%	24 40.0%	5 8.3%	27 45.0%	21 35.0%	2 3.3%	9 15.0%	3 5.0%	60 100.0%	6
情報通信	12 75.0%	1 6.3%	14 87.5%	1 6.3%	6 37.5%	5 31.3%	1 6.3%	3 18.8%	0 0.0%	16 100.0%	2
飲食・宿泊	14 53.8%	6 23.1%	16 61.5%	2 7.7%	13 50.0%	10 38.5%	0 0.0%	1 3.8%	2 7.7%	26 100.0%	3
サービス	28 70.0%	10 25.0%	21 52.5%	6 15.0%	17 42.5%	5 12.5%	1 2.5%	8 20.0%	4 10.0%	40 100.0%	7
建設	27 77.1%	13 37.1%	22 62.9%	3 8.6%	12 34.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 17.1%	1 2.9%	35 100.0%	1
観光関連	19 54.3%	9 25.7%	17 48.6%	5 14.3%	20 57.1%	22 62.9%	5 14.3%	3 8.6%	1 2.9%	35 100.0%	5

(3) 経営上の不安要素について

経営上の不安要素としては、「売上不振」を挙げる企業が全体の43.6%を占め、前回までの「競争激化」をわずかに上回って最も多くなっている。「競争激化」が43.4%で続き、以下「人材育成」35.1%、「販売価格安」22.1%、「原材料価格上昇」21.7%の順となっている。

製造業では、西陣、染色、窯業など伝統産業で「売上不振」の割合が最も高く、いずれも50%以上となっている。また、金属で「原材料価格上昇」が76.9%と突出している。

非製造業では、情報通信で「人材育成」が66.7%で最も高くなっている。

図 25. 経営上の不安要素・全体回答状況

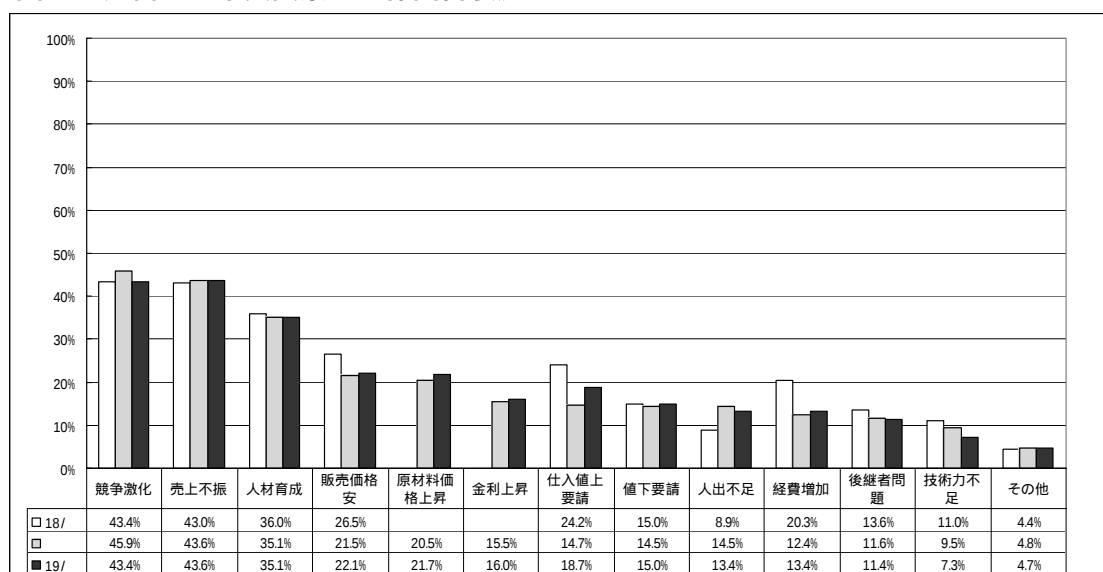


図 26. 経営上の不安要素・製造業主要回答

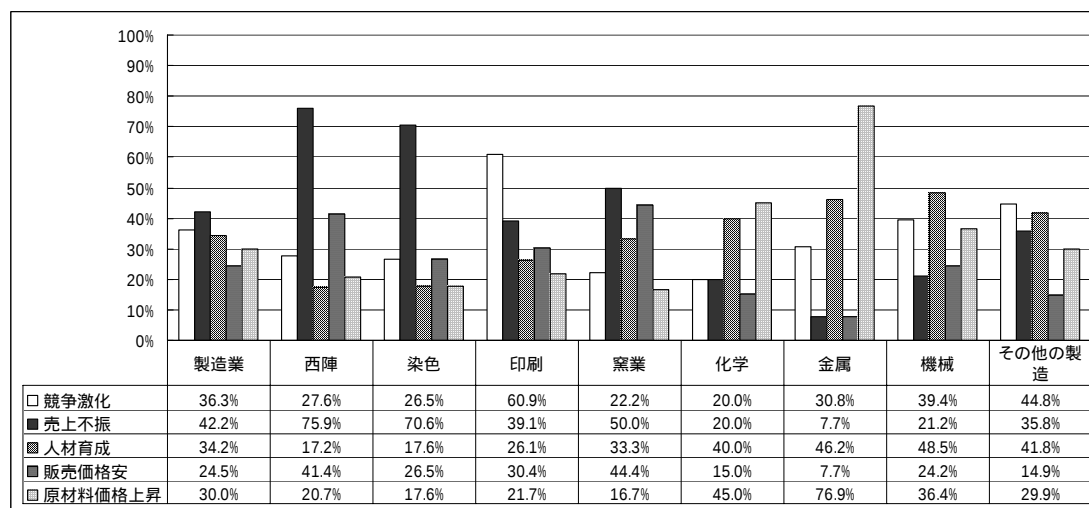


図 27. 経営上の不安要素・非製造業主要回答

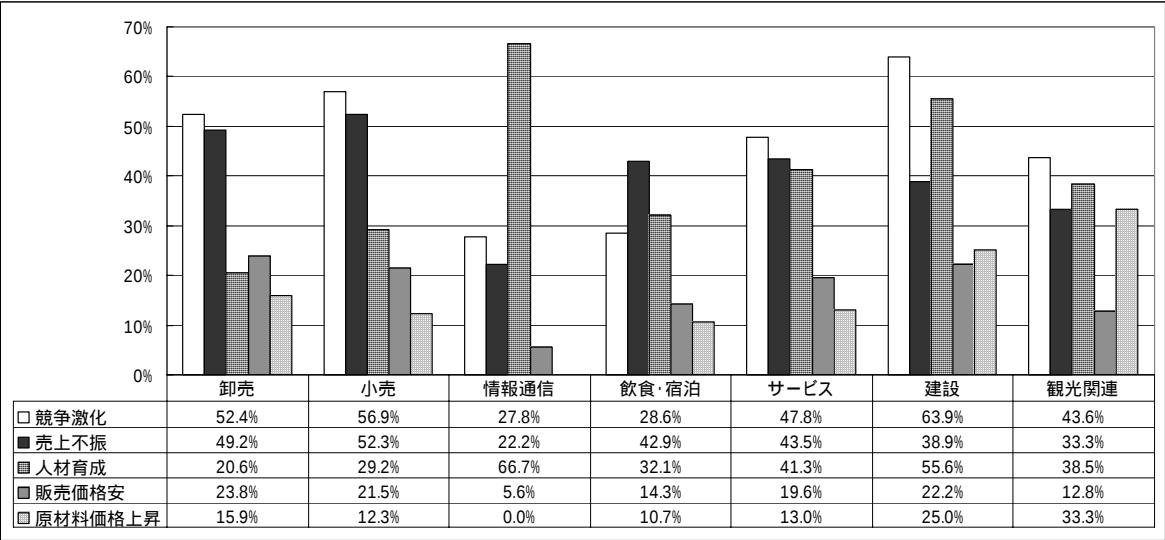


表 14. 経営上の不安要素・回答状況一覧

	競争激化	売上不振	人材育成	値下要請	仕入値上 要請	原材料 価格上昇	金利上昇	販売価格安	技術力不 足	後継者問題	人出不足	経費増加	その他	有効回答	無回答
全業種	214 43.4%	215 43.6%	173 35.1%	74 15.0%	92 18.7%	107 21.7%	79 16.0%	109 22.1%	38 7.3%	56 11.4%	66 13.4%	66 13.4%	23 4.7%	493 100.0%	10
製造業	86 36.3%	100 42.2%	81 34.2%	47 19.8%	48 20.3%	71 30.0%	42 17.7%	58 24.5%	28 11.8%	24 10.1%	24 10.1%	37 15.6%	10 4.2%	237 100.0%	5
西陣	8 27.6%	22 75.9%	5 17.2%	4 13.8%	3 10.3%	6 20.7%	3 10.3%	12 41.4%	1 3.4%	3 10.3%	2 6.9%	1 3.4%	2 6.9%	29 100.0%	0
染色	9 26.5%	24 70.6%	6 17.6%	7 20.6%	6 17.6%	6 17.6%	6 17.6%	9 26.5%	4 11.8%	4 11.8%	2 5.9%	3 8.8%	2 5.9%	34 100.0%	1
印刷	14 60.9%	9 39.1%	6 26.1%	11 47.8%	8 34.8%	5 21.7%	5 21.7%	7 30.4%	1 4.3%	1 4.3%	2 8.7%	3 13.0%	1 4.3%	23 100.0%	1
製菓	4 60.9%	9 39.1%	6 26.1%	1 4.3%	3 13.0%	3 13.0%	3 13.0%	8 30.4%	1 4.3%	2 8.7%	1 4.3%	2 8.7%	1 4.3%	18 100.0%	3
化学	4 22.2%	4 20.0%	8 40.0%	2 10.0%	3 15.0%	9 45.0%	3 15.0%	3 15.0%	7 35.0%	1 5.0%	2 10.0%	5 25.0%	0 0.0%	20 100.0%	0
金属	4 30.8%	1 7.7%	6 46.2%	3 23.1%	5 38.5%	10 76.9%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%	13 100.0%	0
機械	13 39.4%	7 21.2%	16 48.5%	7 21.2%	7 21.2%	12 36.4%	5 15.2%	8 24.2%	6 18.2%	1 3.0%	5 15.2%	10 30.3%	1 3.0%	33 100.0%	0
その他の製造	30 44.8%	24 35.8%	28 41.8%	12 17.9%	13 19.4%	20 29.9%	16 23.9%	10 14.9%	7 10.4%	11 16.4%	9 13.4%	11 16.4%	3 4.5%	67 100.0%	0
非製造業	128 50.0%	115 44.9%	92 35.9%	27 10.5%	44 17.2%	36 14.1%	37 14.5%	51 19.9%	8 3.1%	32 12.5%	42 16.4%	29 11.3%	13 5.1%	256 100.0%	5
卸売	33 52.4%	31 49.2%	13 20.6%	5 7.9%	18 28.6%	10 15.9%	10 15.9%	15 23.8%	1 1.6%	5 7.9%	3 4.8%	7 11.1%	5 7.9%	63 100.0%	2
小売	37 56.9%	34 52.3%	19 29.2%	1 1.5%	12 18.5%	8 12.3%	10 15.4%	14 21.5%	0 0.0%	10 15.4%	10 15.4%	9 13.8%	2 3.1%	65 100.0%	1
情報通信	5 27.8%	4 22.2%	12 66.7%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	1 5.6%	3 16.7%	4 22.2%	4 5.6%	0 0.0%	18 100.0%	0
飲食・宿泊	8 28.6%	12 42.9%	9 32.1%	2 7.1%	0 0.0%	3 10.7%	1 3.6%	4 14.3%	0 0.0%	5 17.9%	13 46.4%	5 17.9%	1 3.6%	28 100.0%	1
サービス	22 47.8%	20 43.5%	19 41.3%	5 10.9%	4 8.7%	6 13.0%	7 15.2%	9 19.6%	2 4.3%	8 17.4%	7 15.2%	6 13.0%	5 10.9%	46 100.0%	1
建設	23 63.9%	14 38.9%	20 55.6%	11 30.6%	10 27.8%	9 25.0%	7 19.4%	8 22.2%	2 5.6%	0 0.0%	5 13.9%	1 2.8%	0 0.0%	36 100.0%	0
観光関連	17 43.6%	13 33.3%	15 38.5%	3 7.7%	4 10.3%	13 33.3%	2 5.1%	5 12.8%	3 7.7%	8 20.5%	12 30.8%	9 23.1%	2 5.1%	39 100.0%	1

参考:各分野による調査票回収状況

設立年次別回答企業数 (%)

項 目	企業数 (構成比)
明治以前	16 (3.2)
明治	20 (4.0)
大 正	12 (2.4)
昭和19年以前	30 (6.0)
20～39年	173 (34.4)
40～49年	95 (18.9)
昭和50年以降	73 (14.5)
平成	65 (12.9)
無回答	1 (0.2)
不 明	18 (3.6)
合 計	503 (100.0)

組織形態別回答企業数 (%)

項 目	企業数 (構成比)
法人	412 (81.9)
個人	24 (4.8)
無回答	67 (13.3)
合 計	503 (100.0)

業種別回答企業数 (%)

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
製造業	242 (48.1)	非製造業	261 (51.9)
西陣	29 (5.8)	卸売	65 (12.9)
染色	35 (7.0)	小売	66 (13.1)
印刷	24 (4.8)	情報通信	18 (3.6)
窯業	21 (4.2)	飲食・宿泊	29 (5.8)
化学	20 (4.0)	サービス	47 (9.3)
金属	13 (2.6)	建設	36 (7.2)
機械	33 (6.6)	不明	0 (0.0)
その他の製造	67 (13.3)	合 計	503 (100.0)

資本金規模別回答企業数 (%)

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
～100万円	2 (0.5)	3001～5000	59 (14.3)
101～200	0 (0.0)	5001～1億円	39 (9.5)
201～500	38 (9.2)	1億円超	9 (2.2)
501～1000	156 (37.9)	無回答	1 (0.2)
1001～3000	108 (26.2)	合 計	412 (100.0)

法人のみ

従業員規模別企業数 (%)

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
0～4人	80 (15.9)	50～99人	77 (15.3)
5～9人	91 (18.1)	100人以上	38 (7.6)
10～19人	98 (19.5)	無回答	2 (0.4)
20～29人	57 (11.3)	合 計	503 (100.0)
30～49人	60 (11.9)		

第 8 2 回京都市中小企業経営動向実態調査

(財)京都市中小企業支援センター

(TEL:211-9311 FAX:223-2760)

【締切日 平成19年3月8日(木)】

貴社の概要を御記入ください。

(該当する箇所には○印をお付けください。電算処理いたしますので、お手数ですが漏れなく御回答ください。)

会社名														
経営形態	法人・個人	資本金					万円	電話			—			
設立年	(明治以前・明治・大正・昭和・平成) 年							従業員数					人	
業 種	製 造 業： A 西陣・B 染色・C 印刷・D 窯業・E 化学・F 金属・G 機械・H その他の製造													
	非製造業： I 卸売・J 小売・K 情報通信・L 飲食店・宿泊・M サービス・N 建設													
	観光関係の売上げ： 1 50%以上 2 25%以上50%未満 3 25%未満 観光客を対象とする製品を作る製造業，商品を扱う卸売業，小売業及びサービスを提供するサービス業などの売上げの割合を指します。 「観光関連の売上げ」がない方は，「3 25%未満」に○をお付けください。													
主な製品・商品，サービス														
御記入者	部課：		役職：			氏名：								

業種の記入につきましては，別紙「記入上の注意」を御覧下さい。

(1) 景気動向についてお尋ねします。該当するものに○印をお付けください。

期 間		平成19年1月～3月の実績 (前年の同期と比較して)			平成19年4月～6月の予想 (前年の同期と比較して)		
項 目							
貴 社 の 業 況		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
生産加工量・販売量		増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少
経常利益(税引前)		増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少
製品・加工単価，販売単価		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
仕 入 単 価		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
製 品 ・ 商 品 在 庫 量		過 剰	適 正	不 足	過 剰	適 正	不 足
雇 用 人 員		過 剰	適 正	不 足	過 剰	適 正	不 足
資 金 繰 り		楽	普 通	苦	楽	普 通	苦
同 業 他 社 と の 競 争		激 化	不 変	緩 和	激 化	不 変	緩 和
「製造業」 を営む方 のみ回答	受 注 残	増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少
	生産設備	過 剰	適 正	不 足	過 剰	適 正	不 足
	設備投資	し た	し て い な い		す る	し な い	

(2) 該当するものに○印をお付けされた理由を御記入ください。

(3) 貴社の当面の経営戦略についてお尋ねします。該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

- 1 営業力の強化
- 2 生産・経営の合理化
- 3 人材確保・育成
- 4 新規産業分野への進出
- 5 顧客，市場の開拓
- 6 新商品の開発・販売
- 7 研究開発体制の強化
- 8 情報収集・分析力の強化
- 9 その他()

(裏面も御記入ください。)

(4) 貴社の経営上の不安要素をお尋ねします。該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

- | | | |
|-----------|----------|----------------|
| 1 競争激化 | 2 売上不振 | 3 人材育成 |
| 4 値下要請 | 5 仕入値上要請 | 6 原材料(特に)価格上昇 |
| 7 金利上昇 | 8 販売価格安 | 9 技術力不足 |
| 10 後継者問題 | 11 人手不足 | 12 人件費増加 |
| 13 その他() | | |

(5) 平成19年度の貴社の設備投資計画についてお尋ねします。(非製造業の方も御回答ください。)

A. 平成19年度に貴社は設備投資を計画していますか。該当するものに○印をお付けください。

- | | | |
|---------|----------|---------|
| 1 計画がある | 2 実施を検討中 | 3 計画はない |
|---------|----------|---------|

内容等:

B. 「計画がある」もしくは「実施を検討中」と回答された方にお尋ねします。

設備投資の目的はどのようなものですか。

該当するものを下記から選び、○印をお付けください。(複数回答可)

- | | | | |
|---------|------------|-----------|------------|
| 1 能力増強 | 2 維持・補修・更新 | 3 省力化・合理化 | 4 新規事業・新製品 |
| 5 新店舗開設 | 6 研究開発 | 7 その他() | |

内容等:

C. 「計画がある」もしくは「検討中」と回答された方にお尋ねします。

投資額の対前年度伸び率はどの程度を予定していますか。

該当するものを下記から選び、○印をお付けください。

- | | | | |
|----------|------------|------------|-----------|
| 1 前年度と同じ | 2 1～9%の増 | 3 10～19%の増 | 4 20%以上の増 |
| 5 1～9%の減 | 6 10～19%の減 | 7 20%以上の減 | 8 不明 |

内容等:

D. 「計画がある」もしくは「検討中」と回答された方にお尋ねします。

計画はいつ頃を予定していますか。該当するものを下記から選び、○印をお付けください。

- | | | | |
|----------|----------|------------|-------------|
| 1 4月～6月期 | 2 7月～9月期 | 3 10月～12月期 | 4 20年1月～3月期 |
|----------|----------|------------|-------------|

経営相談(無料)窓口を以下のとおり開設しております。是非御利用ください。(事前予約をお願い致します)
経験豊かなコーディネータや中小企業診断士が、事業経営全般に関する窓口相談やEメール相談に応じます。

・窓口相談 平日午前8時30分～正午、午後1時～5時

・Eメール相談室 詳細はホームページを御覧下さい <http://www.kyoto-sien.or.jp/>

【お問合せ】(財)京都市中小企業支援センター 下京区四条烏丸西入京都産業会館 2F TEL 211-9311

(お忙しいところ、御協力いただきありがとうございました。今後ともよろしくお願い致します。)